

観光文化

Tourism Culture

235
October
2017

巻頭言

持続可能な取組に 不可欠な『笑顔』の理由

南島詩人 平田大一

座談会

旅と 持続 可能性

石森秀三
青山佳世
シルバ育藤

世界の潮流

持続可能な 観光国際年における 各地の取り組み

事例報告

現場に学ぶ 解決力

知床：秋葉圭太
奥入瀬：河井大輔
海女文化：加藤久美
綾町：曾我傑
南城市：喜瀬斗志也
座間味村：中島泰
恩納村：山岸豊
真喜屋：小林政文

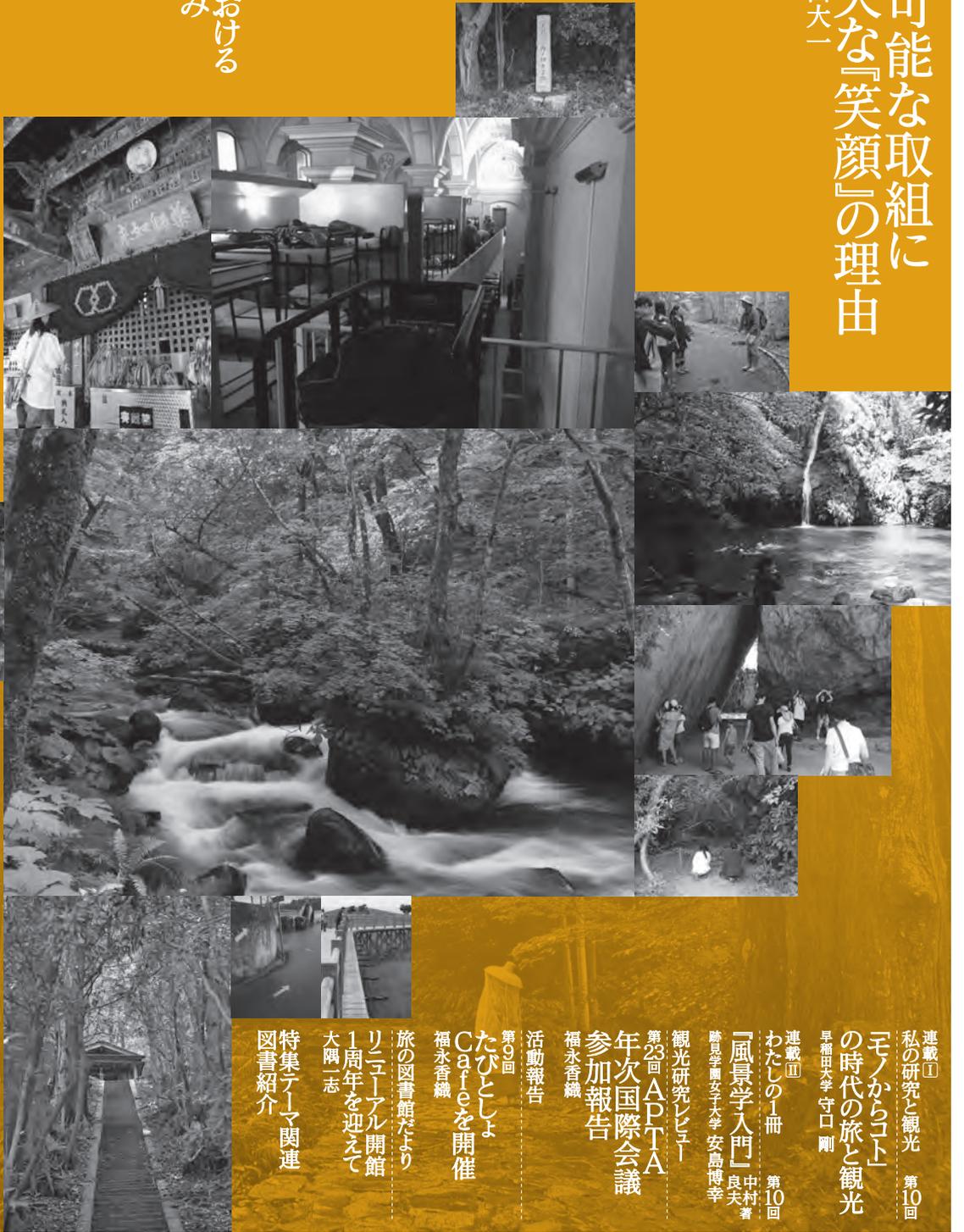
視座

「持続可能」を 考える

寺崎竜雄

【特集】

持続可能な観光



連載① 私の研究と観光 第10回

「モノからコト」の時代の旅と観光
早稲田大学 守口剛

連載② わたしの1冊 第10回

「風景学入門」 中村著
鹿児島大学 安島博幸

観光研究レビュー

第23回 APTIA

年次国際会議

参加報告

福永香織

活動報告

第9回

「たひとしよ」

Cafeを開催

福永香織

旅の図書館だより

リニューアル開館

1周年を迎えて

大隅一志

特集テーマ関連

図書紹介

企画にあたり、

持続可能な観光の定義や概念、

その背景をめぐる理論の応酬は避けようと思った。

定義や経緯が無意味ではなく、

議論の場を机上より現場に置きたかった。

具体の出来事を伝えられれば、

持続可能という表現の意味合いや重要性は

誰もが直感的に理解し得るだろう。





NHK朝の連続テレビ小説「ちゅらさん」で脚光を浴びた「小浜島」が、今また別の意味で世界から注目されている。話題の的は「KBG 84（ケイビージー・エイティーフォー）」と言う名のアイドルユニットである。普通でないのはそのメンバー構成だ。平均年齢84歳、最高齢は97歳、1993年から島の一人暮らし高齢者支援ボランティアグループ「うふたき会」がサポートする、ご長寿アイドル「小浜島ばあちゃん合唱団（Kohamajima Baachan Gasshoudan）」こそが、その話題の主役である。

「天国に一番近いアイドルユニット！」というドキッとする様なキャッチコピーを笑顔で掲げ、2015年10月には遂にCDデビューも果たし、

島で撮影されたプロモーション映像がネットで紹介されるや瞬く間に世界のネットユーザーを中心にホットなニュースが駆け巡った。イギリスのBBCがわざわざ周囲16キロ、人口600名足らずの日本最南端の離島取材に訪れ、シンガポールからは国内最大級の音楽イベントに招聘され、その一部始終がドキュメント番組としてNHKBSIで放映されるなど、話題性に事欠かないから本気で凄い。彼女達の最大の夢である「紅白歌合戦」初出場もいよいよ見えて来た！…と周辺も鼻息荒くなってしまいうのも無理はない。ただしこの事案、少々急がねばならない。ご高齢アイドルにとって1年1年は生死に関わる案件だからである。悠長に「来年こそ

は！」等と語れないのである。

そもそも、この「おばあちゃん合唱団」今から20数年前、小浜島が実家の私のもとに訪れた「うふたき会」リーダーの花城キミさん（同時70歳）からオリオンビール6缶で口説かれて結成したもので呆け防止のリハビリを兼ねた「うたあしび」（歌遊び）が始まりだった。1999年に私が演出家として本格的な活動開始するにあたり島を離れるも合唱団の取り組みはその後も脈々と続き、結成から20年にあたる2013年9月地域文化の発展に寄与した団体などに贈られる「サントリー地域文化賞」の受賞を機に一気に全国的に知られることとなったのである。

シンガポール州の保健省上級国務大臣エイミー・コールさんはこうコメントしている。「長寿社会に直面している我が国にとって、豊かに老いることは最大の関心事であり課題でもありません。KBG84の皆さんの美しく老いる姿は我々の理想なのです」

夫に先立たれ、中には息子をもグソー（後生Ⅱあの世）に見送るなど、様々な艱難辛苦を乗り越えて今があるおばあちゃん達の底抜けな明るさは、世代も地域をも包み込む母性愛の塊である。国や文化の違いも超えたまさに「ちゅらさんのオバー」の笑顔が地域観光の文化資源として、新たな交流文化の可能性を感じさせてくれるのである。

持続可能な取組に 不可欠な 『笑顔』の理由



沖縄文化芸術振興アドバイザー
南島詩人

平田大一



巻頭言
持続可能な取組に不可欠な
『笑顔』の理由

南島詩人
平田大一

特集

持続可能な観光

国連は当年を「持続可能な国際観光年」と定め、観光の視点から持続可能性を高める呼びかけをおこなっている。また当財団でも自主・受託事業を通じて同テーマに取り組んできた。しかし、これまでは理論・概念からの整理が主で、現場の視点からの整理・分析が不足している。そこで本特集では、具体的な事例を中心に持続可能な観光を分析し、持続可能な観光の「現場」での「実践」に向けた提言をおこなう。

① 座談会

旅と持続可能性

旅をする立場から観光の持続可能性を考えると、今どのような課題があるのだろうか？ それに対して旅行者にできることは何か、受入れる側がすべきことはどんなことか。3人の旅の達人に問う。

石森秀三（北海道博物館館長）

× 青山佳世（フリーアナウンサー）

× シエルパ斉藤（紀行作家）

② 世界の潮流

持続可能な観光国際年における各地の取り組み

国際年にあたり、各国政府・業界において持続可能な観光に向けた取り組みが進められている。同動向を国連の取り組みと合わせて整理する。

観光地域研究部
主任研究員
中島泰

③ 事例報告

現場に学ぶ解決力

国内各地から、資源（自然・文化）、社会（住民・観光客）、経済（産業・雇用）の視点から持続可能な観光に取り組むケースを取り上げ、具体的な課題、解決の手法、成果について取り上げる。



四国八十八か所

ケース1 知床 自然保護地域における持続可能な観光 公益財団法人 知床財団 P 18
秋葉圭太

ケース2 奥入瀬 通過型観光から滞在型観光への転換 NPO法人奥入瀬自然観光資源研究会代表 P 21
河井大輔

ケース3 海女文化 伝統産業とサステイナブルツーリズム 宮崎県綾町 ユネスコユバーク推進室 P 23
加藤久美

ケース4 綾町 地域の産業・人々の生活文化そのものが観光資源 曾我 傑 P 25

ケース5 南城市 地元住民が主体となった資源の活用と保全 南城市企画部 観光商工課 P 27
喜瀬斗志也

ケース6 座間味村 島の健康診断プロジェクトー沖縄県座間味村を例に 観光地域研究所 P 29
中島泰

ケース7 恩納村 「世界一サンゴにやさしい村」を目指す恩納村 株式会社サスチア 代表取締役 P 32
山岸豊

ケース8 真喜屋 真喜屋の滝の保全と利用 がじゅまる自然学校代表 P 34
小林政文

④ 視座

「持続可能」を考える 理事・観光地域研究部長 P 36
寺崎 竜雄

我が国の観光の現場で起きている本誌記載の「持続可能性を拒む行為や現象(インパクト)」を、「インパクトを受ける客体」と「インパクトをもたらす要因」を併せて積み上げる作業を通して「持続可能な観光」を考察する。

観光研究レビュー

第23回 APTA年次国際会議参加報告 観光文化研究センター P 41
旅の図書館長
企画室長 主任研究員
福永香織

活動報告

第9回 たびとしよCafeを開催 ゲストスピーカー：アートディレクター、デザイナー 市角壮玄氏 P 45
観光文化情報センター
主任研究員
福永香織

【連載】私の研究と観光 第10回

「モノからコト」の時代の、旅と観光 早稲田大学 P 48
商学大学院教授／教授
守口剛

【連載】わたしの1冊 第10回 跡見学園女子大 P 50
『風景学入門』 中村良夫著 中公新書
観光コミュニケーション学部／教授
安島博幸

旅の図書館だより 第2回

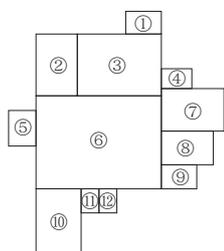
リニューアル開館1周年を迎えて 主任研究員 P 51
大隅一志

特集テーマ関連図書紹介

表紙写真…

- ① 熊野古道・紀伊路(和歌山県) ② 四国八十八か所
- ③ サンチアゴ巡礼路の巡礼者用の宿、アルベルゲ ④ 知床(北海道斜里町)
- ⑤ カミーノ・デ・サンチアゴの道標 ⑥ 奥入瀬溪流(青森県十和田市)
- ⑦ 真喜屋の滝(沖縄県名護市) ⑧ セイファーウタキ(沖縄県南城市)
- ⑨ フォーウタキ(沖縄県南城市久高島) ⑩ 熊野古道・紀伊路(和歌山県)
- ⑪ サンチアゴ巡礼路の道順を示すサイン ⑫ 知床五湖の高架木道(北海道斜里町)

表4写真…真喜屋(沖縄県・名護市)



【座談会】

「旅と持続可能性」

1

観光の持続可能性を、旅をする立場から考えると、今、どのような課題があるのだろうか？

それに対して旅行者にできることは何か、受け入れる側がすべきことはどんなことか。3人の旅の達人に問う。

北海道博物館 館長 石森 秀三

フリーアナウンサー 青山 佳世

紀行作家 シェルパ 齊藤

[進行]

理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄



「旅」との関わり

——今日はこれまでの旅の経験をもとにして「旅と持続可能性」をテーマにお話しいただきたいと思います。まずはご自身の旅との出会いや関わりについて、お聞かせください。

青山 私の旅の始まりは1990年代にNHKで旅番組を担当したことです。当時の日本ではまだ観光スポットを巡る旅が主流でしたが、その番組は観光地としては全く無名の町や村を訪ね、道すがら出会った人たちと会話しながら、その土地ならではの暮らしや宝物を紹介するというものでした。

もちろん楽しむ旅、癒やされる旅もいいですが、私はその番組を通じて本来の面白さとは自分ならではの発見や出会い、気づきがあることだと感じました。観光の語源にあるように、「旅とはその土地の『光』を覗き歩くこと」だと講演会などではお話ししてきました。

当時は、人との出会いや気づきを目的に観光地ではないようなところに行く旅は、ビジネスにならないと観光産業からは相手にされていませんでした。一方で、中山間地では都会の人との



青山佳世 (あおやま かよ)

フリーアナウンサー。愛知県生まれ。商社勤務からフリーアナウンサー。1989年からNHKの生活情報番組や報道番組を担当し、おはよう日本「季節の旅」では5年間、226カ所を旅する。これまで国土交通省交通政策審議会委員、観光立国懇談会委員、林野庁林政審議会委員、現在は人事院国家公務員倫理審査会委員、企業の社外取締役、団体理事などを歴任。著書に『旅で見つけた宝物』

交流が重視され始めた頃でしたが、「観光」という言葉に地域の人たちはすくなく拒否反応を示していました。「自分のところは観光地ではないから、来られても困る」という反応が多かったです。

しかし2000年代に入ると、グリーンツーリズムや産業観光などの新しい観光が生まれ、今では地域の人と出会うようなさまざまなかたちの旅を多くの人たちが楽しむようになり、大変嬉しく思っています。

石森 私は東京オリンピックが開催された1964年(昭和39年)に大学に入学しました。日本が世界に門戸を開いた頃です。私も外国に憧れを持ち、大学2年の時に文明学者の梅棹忠夫先生と出会ったことから、文化人類学を志しました。

大学卒業後は1969年にニュージーランドに留学して先住民のマオリについて研究。その後、研究対象をミクロネシアに移し、32歳の時に電気も水道もないサタワル島に1年間滞在して、ふんどし一本でフィールドワークをしました。島の人々の心豊かな生き方を知って、近代文明の至らなさを感じました。

1980年代に南太平洋の島々を訪

れる機会があり、観光のインパクトを実感しました。観光は様々なインパクトを生みだしますが、「負のインパクト」を生みだしがちです。「負のインパクト」を最小限にして、観光が本来有している良い面を活かす必要があります。観光は本来ホストとゲストの双方を幸せにして地域活性化に貢献できる営みです。そういう現実を目にして、このままではいけないと危機感を覚えたのが、観光研究者にシフトしたきっかけです。私はいま「観光創造学」の推進を図っています。

斉藤 僕は大学卒業後に何をしたらいいかわからず、「悠久なる大河を下れば何か見えるかも」と思い、在学中に揚子江をゴムボートで下る旅をしたんです。お金がなかったのでメーカーにゴムボートの提供を頼みに行ったら、「宣伝のために旅行記事を雑誌に書いてくれ」と言われ、書いた記事がアウトドア雑誌『BEERPAL(ビーパル)』に掲載されたら好評で、卒業後は就職せずにもそのままフリーランスのライターになりました。

その後は忙しくなって自由な時間がなくなつたので、仕事をリセットし、もう一度好きなように旅をしようと自転

車でアジアを巡り、ヒマラヤのふもとも歩き回りました。そして帰国したら、『BEERPAL』から今度は「東海自然歩道を全部一人で歩いて連載をしないか」と言われました。

それは東京から大阪までを結ぶ全長1697kmの自然歩道で、今というロングトレイルです。毎月書くネタがあるのか不安でしたが、歩いてみると次から次へといろんな出会いがあり、書くことには困らなかつたんです。

それまでは、遠くに行くほど素晴らしい感動が待っていると思っていたのですが、「遠くに行かなくても、発見する身近なところがあるんだ」と気づいて、それから歩く旅が面白くなりました。

東海自然歩道を全部歩き終わった後も、歩く旅の連載は28年くらい続いています。ここに行けばこういうことがある、ではなくて何が起きるか分からないのが楽しくて飽きないんです。僕は「歩く旅は特別な装備も要らず、誰でも楽しめる、その人にしかできない体験ができる」と一貫して言っています。

インバウンド急増の「影」

——近年、観光は地方創生の手段とし

ても注目されていますが、そのことが持続可能な観光に何らかのインパクトを与えていないでしょうか。「持続可能な観光」の概念はさまざまですが、旅人目線から持続可能性を捉えた場合、今はどのような課題があるとお考えでしょうか。

青山 地域を訪れる人が増え、店が増えたり、町並みの保存に投資が行われたり、町が活性化されてよくなった町がある一方、急増した観光客の数を維持するために、町にとって必然性のない施設を誘致するなどして本来の魅力を失ってしまうケースもあります。目の入れ込み客数の増減に躍起になるだけではなく、時間をかけてその土地の魅力を持続的に磨くことも忘れないうでほしいですね。訪れた人が満足できるよう、バスなどの交通、宿泊、おもてなしなど受け入れ態勢を整えることにもっと目を向けてほしいですね。特にこの数年でインバウンドが急激に増えたことで、壊れつつある地域もかなりあるのではと危惧しています。

石森 私は北海道に住んでおり、昨年は230万人の外国人が北海道を訪れました。中でもニセコを訪れるインバウンド客数は大幅に増え、不動産を買

う外国人も多くなり、地価が上がっています。ニセコ町役場はREESAS(注)を使って本場に「観光で稼げているのか」という調査を行いました。本場に稼げていれば町の財政力指数も上がり、町民所得や町内企業の収入も上がるはずですが。しかし調査の結果、明らかに上がったのは「観光で稼げていない」ということでした。数多くの観光客は来ているけれども、現実に訪れる人もてなしているのはローカルコンテンツよりも、町外の食材や商材が持ちこまれていくわけです。したがってお金も落ちて外部に流出するので、結果としてニセコ町の財政力は上がらず、町の企業や町民所得も上がっていないということです。

——旅人目線から観光の持続可能性を捉えるはどうでしょう。

石森 僕が個人的に今感じているのは、旅行するのがだんだん煩わしくなっているということです。JRの特急や飛行機、ホテルも含めどこも外国人でいっぱい予約も取りにくくなっているんですね。こういう状態が続くと、北海道の人たちが旅行しなくなるのではと危惧しています。

斉藤 僕は毎月1回、山に登っていますが、石森先生が言われた状況は日本の山でも起きつつあって、北アルプスでもいろいろな山にアジアの方たちがどんどん入ってきています。問題だなぁと思う一例は、彼らが山小屋で話す声が大いことです。

これはマナーの問題ではなく常識や生活習慣の違いだと思いますが、日本人は静かな環境を求めて山に来ているのに、そこに外国人の団体がどつと来て大きな声で話していたら、「もう行きたくない」と思ってしまうかもしれない。異文化を持つ人たちがたくさん入ってくるというのはそういうことだと受け入れる側も、もう少し意識すべきだと思います。

今後はさらにインバウンドを増やすと言っているのですが、そういう意味では自然保護の観点からも、前もって対策と方向性をしっかり考えておくべきで、ただ誘致するだけではいろいろ弊害が出てしまうのではないのでしょうか。

青山 かつては自治体がお金を出して外国の方を日本に呼んでいましたが、今はそういうことをしなくても口コミで広がり、大勢の方が来るようになり

ました。それはいいことですが、とにかく何でもいから来てくれという時代はもう終わっていて、日本の生活習慣やルールを伝えた上で楽しんでくださうと言わなければならないと思います。

石森 山も収容人数の容量が限られていますし、北海道でも公共交通機関や宿泊施設の容量が限られています。いまは、世界的に「反グローバル化」や「グローバル疲れ」のような現象が見られ、ヨーロッパでは行き過ぎた観光振興に対してデモが行われるなど、「反観光」の動きが生じています。

日本ではそこまで過激な反応は生じていませんが、静かな山を楽しめなければなら登山はやめておこうとか、わざわざ楽しい旅行はしたくないなど、ネガティブな反応が出てくることは考えられます。インバウンドに関しては、日本はこの5年で急激に変化したので、変化に社会が追いついていないのだと思います。

——無計画な観光客の増大は、地域の文化や自然資源などに好まざる変容をもたらすこと、資源を疲弊させるほどに観光客が増えているにもかかわらず地元への経済効果が発揮しきれない



石森秀三 (いしもり しゅうぞう)

北海道博物館長。国立民族学博物館教授を経て、2006年に北海道大学観光学高等研究センター長に就任(2007年から大学院観光創造専攻長)。小泉内閣の観光立国懇談会委員として日本の観光立国政策を理論的に支える。観光革命、観光ビッグバン、自律的観光、文明の磁力など新しい概念を提唱し、日本における総合的観光研究をリード。2013年からは北海道開拓記念館長(2015年より北海道博物館)。

ないこと、旅行者の満足度を阻害することなど、さまざまな課題があることが分かりました。

(注) 地域経済分析システム(RESAS) 産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し可視化するシステム。経済産業省と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供。

地元の人たちの関与が個性を守る

齊藤 地域の人たちと観光客の関係がうまくいっていると僕が思うのは、熊野古道です。最近、外国人を連れて高山から那智大社まで5日間歩いたのですが、彼らも神聖な場所であると感じ、マナーについて自分から進んで学びたがるんですね。

今はもう違うと思いますが、東海自然歩道は25年前に歩いた時、正直あまりうまくいっていないと感じました。それは地元の人が東海自然歩道の存在を知らないというのが一番大きくて、道を聞いても、「そんなのがあるのか、知らなかった」と言われ、白けてしまうことがありました。

熊野古道で地域と観光客との関係がうまくいっているのは、「おらがまちに

はこういうものがある」と地域の人たちがちゃんと知っていて、誇りを持っていてからではないかと思っています。

青山 ある時、旅番組をご覧になった方から、「素敵な村だと思って行ってみたけど、話しかけても素っ気なくて、全くいい印象がなかった。テレビの前だから愛想がよかつたんじゃない」と言われました。訪れるのは個人の農家の方や、お店、工場など生活の場でもあります。忙しい時や、果物畑に入っ

て記念写真をとったり、いきなり庭先へずかずか入ってこられても、いい顔できませんね。お互いに様子を感じとりながら、お邪魔させていただく、というお互いの気遣いの中で、良い出会いや発見ができると思います。また、迎える地域の側も、信念やポリシーもつてお迎えいただき、旅人にもさりげなく伝えてほしいんです。そうすれば敬意をもって「地域流」を学びながら、楽しむことができるはず。地域の流儀を観ることも旅の醍醐味ですからね。よく「ごみが落ちてるところには、



熊野古道

みんながごみを落とす」といいますが、ポリシーがないまま、急にたくさん観光客を受け入れてしまうと、荒らされやすいという面もあるのではないのでしょうか。

齊藤 フランスとスペインを結ぶカミノ・デ・サンティアゴの巡礼路や、お遍路巡りの四国八十八ヶ所霊場などの巡礼系の道は、地域に根差していると同時に、地域の方たちがよそから訪れた人を快く受け入れ、さりげなくもてなしてくれますよね。

訪れた人は地域の人から気持ちよく受け入れられ、いい気持ちになってまた行こうと思うし、受け入れられる地域の人たちは気持ちよく来てくれる人がいるから、次に来た人たちにもより親切にする。持続可能性ということ



四国八十八ヶ所霊場



サンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼路

言えば、巡礼系の道ではその循環が「持続」し、うまくいつているのだと思います。

——アメリカのロングトレイル、アパラチアトレイルにも、ところどころにハイカーたちをサポートするトレイルエンジェルという人たちがいると聞きます。

このように、地域の人と訪れる人のつながりがしっかり作られていることも持続可能性に重要な視点かもしれない。

持続可能性は「よき旅人」の育成から

齊藤 ヨーロッパには、歩く旅を楽しむ

む道が各国にあります。お金持ちの旅行者も貧乏な若者の旅行者も歩いているのですが、スイスのオートルート

を歩いたとき、道沿いにバックパッカー向けのホテルがあると聞いて言ってみたら、外観はかなり立派なホテルでした。

「えっ」と思いつつ入ってみたら、屋根裏部屋を1泊5ユーロくらいで泊まれるバックパッカー用の相部屋にしているんですね。他の階は100ユーロくらいの部屋で、1軒のホテルの中に安く泊まれる部屋と、それなりのお金を払う人のための部屋が両方あるわけです。

お金がない若い人のハードルをできるだけ低くして受け入れ、年を取ってからまた来てもらっていい部屋を利用

してもらえればよいという考えでしょうね。日本ではそういう考えのホテルはなかなかないですが、あったらすごく嬉しいなと思いました。

石森 今、若い人に対するハードルを下げるという話が出ましたが、自分自身のことを考えても若い頃の思い出は結構残っています。旅で未知なるものと出会うことで学ぶことは多い。子どもたちにとって旅する経験はとても大切だと感じます。シエルパさんの話はぜひ子どもたちに聞かせたいですね。

齊藤 子どもたちに向けて講演することがありますが、僕が旅を続けているのは、旅は思い通りにならないからで、それは人生も同じなんだよ。だから旅は行く価値があるといつも言っています。

先日、19歳の息子と北海道をオートバイで回り、最後に彼は一人で旅をしたのですが、何が面白かったか聞いてみると、「自分で決めた結果が全部自分に返ってくること」だと言っていました。「自分が成長して、かっこいいという気持ちになれた」と。旅を通じて、そういう感覚を持つことはすごく大事だと思いました。

——自分の行動や判断に責任を持つことはかっこいいことだと感じ、そのきっかけが旅だったということですね。

青山 仕事とはいえ、人間として大切な気付きを得る機会をもてたことは幸せでした。ただ、最近は親御さんの世代でも旅慣れしていない人が多くなり、子どもを旅行にうまく連れていけなかったりすることもあるようですね。

齊藤 もう10年ほど前ですが、ある親子に「たき火をしいいよ」と言ったら、お父さんがライターでまきに直接火をつけて「つかないね」と(笑)。親がたき火をしたことがなければ、子どもができるわけがないんです。旅も同じで、親が経験していなければ、子どもには伝わらないですね。

石森 日本の子どもたちの未来を考えると、私が非常に危機感を覚えるのが、7人に1人が直面しているとされる子どもの貧困です。貧困状態になると、旅に出る機会が当然少なくなり、しかし、子どもにとって旅は非常に大切な経験なので、「食育」が確立されているように、「旅育推進法(仮称)」を制定して、「旅育」推進を国民的運動にし



シエルパ齊藤 (しえるば さいとう)

紀行作家。1990年に雑誌『BE-PAL』に東海自然歩道を踏破する紀行文を連載。以降、アウトドア雑誌を中心にさまざまな紀行文を発表。講演やラジオ、テレビ出演などを通じてトレイルを旅する魅力を発信している。1995年に八ヶ岳に移住。「シエルパ齊藤の行きあたりばっ旅」「犬連れバックパッカー」など著作多数。

ていくべきです。

——皆さんのお話をうかがっていて、受け入れ側の問題だけでなく、「よき旅人」を育てることも観光の持続可能性にとって重要だと感じました。さて、長期的な視点から持続可能な観光を考えた時、今後どのような取り組みが必要でしょうか。

齊藤 僕はマスではなくミニマムが重要で、たくさんの人に来てもらうのではなく、来てくれた一人の方を満足させることを考えることが大事だと思います。来た方の満足度が高ければSNSのおかげで、その土地の良さが広がっていくと思いますから。それには地域の人が自分の暮らす場所に誇りを持ち、他にはないものを見せることが大事だと思います。

青山 私はサービスや食などについて、訪れる人に地域が迎合しすぎるとつまらないと感じます。独り善がりでは旅人も共感できないかもしれません。その土地ならではのこだわりなど、普段見られないものに魅力を感じると敬意を払いますし、自然にその土地のルールを守る気がします。

さつきスイスの話が出ましたが、ス

イスにはいろいろな国から多くの観光客が来ていますよね。でも、おもてなしの「根っこ」がしっかりあって、自分のルールや山の自然、生活をちゃんと守った上で観光客を受け入れていくように思います。

今は、日本もインバウンド戦略も数から質へとシフトしました。ただ富裕層をターゲットにするだけではなく、日本の文化や良さを理解してくれる日本のファンをきちんと迎えたいという原点に今一度立ち返り、地に足をつけた取り組みが日本の持続的な観光立国につながると思います。

石森 私は人育てに尽きると思います。北海道でも観光分野で頑張りたいという若い人は少なくないのですが、そういう人を育てるシステムが十分に機能していません。北海道のインバウンドが増える一方で、観光の専門的な人材は十分に育っていません。これは早急に手を打たないといけないと思います。

その点、北海道の野口観光は来年4月に「野口観光ホテルプロフェッショナル学院」を開設します。これは2年制の職業訓練校で年間に30名を育てます。素晴らしい試みなので、ぜひとも

成功してほしいと期待しています。

——今日は「旅と持続可能性」というテーマについて、旅との向き合い方を軸にして、有意義なメッセージをいただきました。とかく持続可能性の概念を地域資源管理の中のみに見出そうとする私にとって、気づきの多い場となりました。どうもありがとうございます。

編集協力…井上理江

寺崎竜雄



世界の潮流

「持続可能な観光国際年における各地の取り組み」

2

観光地域研究部 主任研究員

中島 泰

2017年は、国連が定める「持続可能な観光国際年 (International Year of Sustainable Tourism for Development: IY2017)」に当たる。

国連が観光に関する国際年を定めるのは、1967年の「国際観光年 (International Tourist Year on Tourism - Passport to Peace)」や、2002年の「国際エコツーリズム年 (International Year of Ecotourism)」に次いで3回目のことである。これは、近年急増する国際観光客数を踏まえてのことで、国連世界観光機関 (UNWTO) では、観光が脆弱な生態系や文化にマイナスの影響を及ぼす可能性があることを指摘した上で、2017年を契機に、短期的な経済的利益を得るための環境利用を抑制し、地域固有の生態系や文化の保全を通じて長期的

な経済的利益につなげていくよう提唱している。

こうした呼びかけを踏まえて、今年是世界各地で持続可能な観光に係る取り組みが行われる。本稿では、IY2017の公式ウェブサイト (<http://www.tourism4development2017.org/>) に登録された113カ国538の取り組みについて、実施主体、取り組み内容、取り組みのターゲットの観点から、地域別の傾向などを紹介、整理する。

1 IY2017の概要

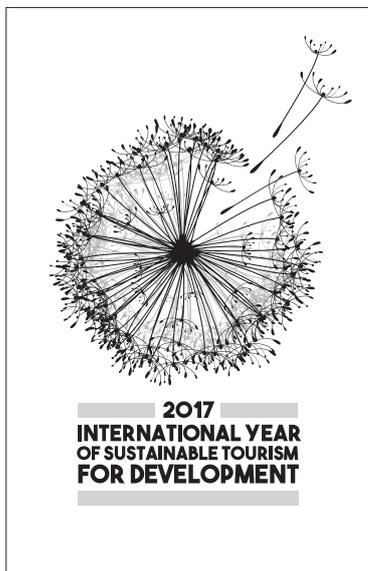
まず、国連においてIY2017が設定されるまでの経緯について振り返る。2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミット

において採択された「国連ミレニアム宣言」と、

1990年代に開催された主要な国際会議などで採択された国際開発目標が統合され、2001年に「国連総会におけるミレニアム開発目標 (MDGs)」が開発分野に

おける国際社会共通の目標としてまとめられた。同目標では、8つの目標と21のターゲット、60の指標が設定され、極度の貧困と飢餓の撲滅、乳幼児死亡率の削減などを中心に各種取り組みが実行されてきた。そのMDGsが2015年に達成期限を迎え、後継として新たに2015年9月の国連持続可能な開発サミット (ニューヨーク開催) で策定されたのが、「持続可能な開

図1 IY2017ロゴ



発目標 (SDGs) である。SDGsでは貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和と公正など多岐にわたる17の目標と169のターゲットを新たに設定している。これらの目標、ターゲットの達成を目指す中でも、観光分野の果たす役割は大きいものとして認識され、2015年12月の第70回国連総会において2017年をIY2017と定めることが決定、観光分野からの持続可

能な世界、社会への貢献度合いを強めていくこととなった。

IY2017におけるロードマップでは、観光に求められる役割は、世界を全ての人のためにつつまれた幸福の場にする。そして、最大で急速に成長している社会経済分野として経済成長を促し、適切な雇用と事業機会を創出すること、また、貧困の撲滅と生活改善、ジェンダーフリー、生態系および生物多様性の保全、自然・文化資源の保護など、世界が直面している多くの課題に対して解決策を提示していくことと位置づけられており、各国政府、国連における各組織、その他の国際機関、地域における各組織、その他のステークホルダーが連携して取り組むことが強く求められている。

IY2017の目標は、こうした持続可能な観光開発による貢献についての政策決定者および一般の意識を高めることにあり、貢献内容は5つの主要分野に分けられている。それは、①包括的で持続可能な経済成長、②社会的包括性、雇用創出と貧困削減、③資源効率性、環境保全と気候変動への対処、④文化的価値、多様性と伝統への配慮、⑤相互理解、平和と安全保障、である。

2 IY2017における取り組み

前述の分野における観光の役割を促進、強化するため、IY2017内で行われる取り組みは、以下の枠組みに基づいて実施、その内容、成果をUNWTOへ報告するよう推奨されている(表1)。

UNWTOでは、本枠組みを通じて実施される取り組みについて、IY2017の公式ウェブサイトを通じて、実施者自身による登録を呼びかけており、登録内容は誰もが閲覧可能となっており、地図上およびカレンダー上での検索も可能となっている(図2および図3)。

なお、2017年9月11日現在、

113カ国から538の取り組み内容が登録されており、日本からの登録は9件となっている。これらの登録内容は、2017年終了後にUNWTOによって最終報告書として取りまとめられ、国連へ提出される。

以下において、UNWTO、世界各地、日本国内の取り組みに分けて、その内容を紹介、整理する。

図2 マップ上に登録された取り組み



図3 カレンダー上に登録された取り組み



表1 IY2017内での実施が推奨される取り組み

取り組みの柱	取り組み内容	実施主体					UNWTOへの報告推奨事項
		政府	民間組織	機関	学術研究	国際機関	
1. 政策提言と意識の向上	国際的、国家的、地域的、風土レベルにおける政策提言のための特別な委員会の設立、あるいはテーマの指定	●			●	●	取り組みの説明(委員会の構成や役割など)
	国および地域のイベントの実行	●					イベントの説明/参加者数
	その他のイベント、会議、ミーティングの開催	●	●	●	●	●	各イベントの説明/イベント数/各イベントの参加者数/イベントの成果(レポート、宣言など)
	報道、インタビュー、プレスリリース、記事、ブロガー活動などを含む、メディアおよびSNSに係る活動	●	●	●	●	●	メディア活動の説明/メディア活動の数/推定される広がり
	革新的な調査もしくは発展的な取り組みに対する持続可能な観光のための地域的、国家的、風土レベルの賞の授与	●	●	●	●	●	賞の説明/参加者および受賞者数/推定される広がり
	UNWTOの展示・活動の適用、コンペ・展示の実施(例えば、写真、エッセイ、調査、メディア、SNSなど)	●	●	●	●	●	コンペ、展示会の数/参加者数/想定される広がり
	テーマに応じた切手、コインの生産	●					取り組みの説明/広がり
	年間を通じた全ての協会用コミュニケーション資料における国際年のロゴの使用	●	●	●	●	●	ロゴ使用
	消費者、従業員、供給者を巻き込んだ意識向上活動		●				活動数/参加者数
	責任ある旅行者になるための観光客を対象とした意識向上キャンペーンの実施、普及	●	●	●	●	●	活動の説明/想定される広がり
IY2017に関連したUNWTOのさまざまな主要活動のための基金のスポンサー	●	●	●	●	●	貢献内容の説明	
2. ノウハウ開発と普及	持続可能な観光開発と17のSDGsに関する研究を行い、観光関係者のための実践的ガイドラインと勧告を詳述する	●	●	●	●	●	研究活動の説明/研究、勧告、ガイドラインの数/推定される広がり
	その他のプレゼンテーションツールと出版物を通してのベストプラクティスとケーススタディを認証、拡散する	●	●	●	●	●	活動の説明/出版、発表の数/推定される広がり
	持続可能な観光の測定を容易にするようなツールとアプローチの開発と使用(例えば、持続可能な観光の観測、旅行・観光サテライト動向、環境指標、平和指標など)	●	●	●	●	●	取り組み、ツールの説明(方法論など)/想定される影響の範囲(取り組み、ツールの性質に応じて)
	観光と関連分野(例えば、農業、環境、文化など)の連携を強化し、共同活動を促進するための学際的プラットフォームを確立する	●	●	●	●	●	取り組みの説明/活動数
3. 政策立案	協議会のような観光の内的な管理プラットフォームと、国際的、財政的な組織を含んでいる内部機動的なプラットフォーム(世界銀行や国連など)の設立	●				●	取り組みの説明
	政策、戦略、計画、法律、または持続可能な観光に関連した、国際的で持続可能なレベル上でのSDGsへの観光部門の貢献と開発のための具体的なプログラムの定義	●					取り組みの説明(期待される成果と影響を含む)
	政策・戦略と女性と若者と恵まれない人々を支えるためのプログラム	●	●	●	●	●	取り組みの説明/想定される受益者の数
	新しく、そして革新的な公的・民間的なパートナーシップの作成	●	●	●	●	●	パートナーシップの説明
	国家的なセキュリティ計画内に観光を取り込む	●					取り組みの説明
	消費者の信頼感を狙いとした取り組みへの従事(調査、ケーススタディ、意識向上活動)	●	●				取り組みの説明
	安全とシームレスな旅行の推進:例えば、visaポリシー、乗客情報プログラム、安全とシームレスな旅行のための地域的な協力の強化など	●				●	取り組みの説明
	旅行運用の一部として、CSRの加入と世界観光倫理規範への民間部門の固守の促進	●	●			●	取り組みの説明/GCETに従う事業者数
認識された持続可能性認定計画への旅行運用の固守の奨励	●	●				認定事業者の増加数	
4. 能力構築と教育	持続可能な観光に関する能力開発のトレーニング/ワークショップの運営	●	●	●	●	●	訓練内容の説明(期待される成果を含む)参加者数
	地域的、国際交流プログラムの奨学金設立	●	●	●	●	●	奨学金、プログラム交換の説明/受益者の数
	世界観光倫理規範を含む持続可能な観光における発展的な履修課程の開発	●		●			コースの説明/生徒数
	持続可能な観光における現存の教育プログラムの推進と促進	●		●			生徒数
	特に女性と若者、恵まれない人々のためのトレーニングプログラムの設立	●	●	●	●	●	プログラムの説明/生徒数

資料: A roadmap for celebrating together (IY2017公式ウェブサイト) よりJTBF作成
http://www.tourism4development2017.org/wp-content/uploads/2017/04/iy_roadmap_en_web.pdf

表2 UNWTOが実施する取り組み (2016年ロードマップ時に策定した暫定的な内容)

マドリードでの展示 (資料はどんな場所にも再現できるように利用可能)
国際年のコミュニケーションキット (ロゴ、SNSキット、ビデオなどを含んだコミュニケーション資料) の制作
旅行者の責任ある旅行の促進と、効果的な「変化」を作るという役割に焦点を当て、「旅行、楽しみ、尊敬」のテーマのコミュニケーションキャンペーン (テレビ、プリントされた広告、社会メディア戦略) の推進
コミュニケーションキャンペーン、世界中のイベント、研究内容、グッド・プラクティスなど、観光分野における関連情報を掲載するためのIY2017公式ウェブサイトの制作
ブロガーのコンペの開催
観光と開発に係る最重要刊行物の制作
2030年に向けたロードマップ作成 (観光と持続可能な開発の目標)
国際年のための大使館特別プログラムの開発
国際および特別なメディアに対するパートナーシップ提携
10年計画の持続可能な観光プログラムと観光開発プログラムのもとでのイニシアチブ、例えば観光を通しての女性と若者の雇用を奨励するような、UNWTOとそのパートナーの主要なイニシアチブのための支援と、支援の受容のための国際年の使用
2030アジェンダのターゲットとゴールの把握のための指南のフレームワークに関しての国連統計委員会の推薦と一致しているような、持続可能な観光上の新しい指南の一通りのトレーニングと意識向上
2018年の国連総会のためのIY2017の実行に関するレポート作成
国際年と、国際会議やサミット、出来事やイニシアチブの副産的な影響とのリンク設定

資料: A roadmap for celebrating together (IY2017公式ウェブサイト) よりJTBF作成
http://www.tourism4development2017.org/wp-content/uploads/2017/04/iy_roadmap_en_web.pdf

表3 IY2017公式イベント

イベント	開催日時	開催場所
オープニングセレモニー	1月18日	スペイン・マドリード
UNWTO地域委員会	4月19日	エチオピア・アジスアベバ
	4月24日	アラブ首長国連邦・ドバイ
	5月15~17日	バングラデシュ・ダッカ
	6月1日	ホンジュラス・ロアタン
	6月6日	モルドバ・キシナウ
UNWTO理事会を活用した持続可能な都市観光に関する円卓会議	5月10日	スペイン・マドリード
観光統計に関する国際会議: 持続可能な観光の計測	6月21~24日	フィリピン・マニラ
UNWTO総会を活用したイベント	9月4日~9日	中国・成都
持続可能な観光開発と平和に関する国際会議	9月18~19日	カナダ・モントリオール
世界観光DAY: 開発の1ツールとしての持続可能な観光—公式祝賀会	9月27日	カタール・ドーハ
UNWTO、ジャマイカ政府、世界銀行グループ共催 持続可能な観光を通じた雇用と包括的成長のためのパートナーシップに関する国際会議	11月27~29日	ジャマイカ・モンテゴベイ
UNWTO、UNESCO共催 観光と文化に関する世界会議: 持続可能な開発の強化	12月11~12日	オマーン・マスカット
クロージングセレモニー	12月 (日付未定)	スイス・ジェネバ

資料: A roadmap for celebrating together (IY2017公式ウェブサイト) よりJTBF作成
http://www.tourism4development2017.org/wp-content/uploads/2017/04/iy_roadmap_en_web.pdf

1. UNWTOの取り組み

IY2017を設定した2015年の国連総会では、「決議内容から生じるあらゆる活動は、現状の活動範囲を超えた、主導機関 (UNWTO) の自主的な貢献によって達成されるべき」と、U

NWTOが果たすべき役割を強調している。そのことを踏まえて、UNWTOでは2017年に以下の取り組みを実施することとしている (表2)。
また、IY2017についての周知および情報交換の機会として、UNW

TOが主催し、以下のIY2017公式イベントが開催される (表3)。

2. 世界各地の取り組み

IY2017公式ウェブサイトに登録された内容をもとに、世界各地で実

施もしくは実施予定の取り組みについての情報を把握、整理した。なお、各実施主体がウェブサイト上で登録する内容は、

- ①実施主体
- ②実施主体のタイプ (国際機関/政府 / 民間組織 / NGO / その他)
- ③取り組み名称
- ④エリア (アフリカ / 南北アメリカ / 東アジア・太平洋 / ヨーロッパ / 中東・南アジア / 世界規模) および国名
- ⑤実施期間 (開始日、終了日)
- ⑥貢献分野 (包括的で持続可能な経済成長 / 社会的包括性、雇用創出と貧困削減 / 資源効率性、環境保護と気候変動への対処 / 文化的価値、多様性と伝統への配慮 / 相互理解、平和と安全保障)
- ⑦取り組みの柱 (政策提言と意識の向上 / ノウハウ開発と普及 / 政策立案 / 能力構築と教育)
- ⑧取り組み内容 (報道、オンラインキャンペーン、政策提言につながる活動 / 賞およびコンペ / イベント、会議 / 能力構築、ワークショップ、訓練、カリキュラム作成 / 観光統計ツールの開発 / 出版、研究、論文・記事)

観光分野における関係者間の連携構築／政策・戦略・施策の開発、調整

⑨ 取り組みにより期待される成果

⑩ 取り組みのターゲット（一般市民／特定グループ／民間部門／政府機関／国際機関／学術研究機関）

⑪ 取り組みの説明

⑫ その他（ウェブサイトへのリンク／関連映像／イメージ画像など）
となっている。

まず、取り組みエリアを見てみると、ヨーロッパが最も多く252の取り組みが実施、もしくは実施予定となっており、次いで南北アメリカ（取り組み数128）、アジア・太平洋（取り組み数100）、アフリカ（取り組み数46）となっている（図4）。また、エリアを国別に見てみると、スペインが最も多く取り組み数66、次いでイタリア（取り組み数54）、メキシコ（取り組み数30）となっている（図5）。ヨーロッパの国々がやや多く目立つが、国別に見ると南北アメリカからメキシコや米国、アルゼンチン、チリ、アジア・太平洋からインドも上位に入っている。これらから、取り組みは世界中に広がっているが、UNWTO本部もあるスペインおよびヨーロッパでの取り組みが多い傾向に

あり、それ以外のエリアでも国によって取り組み状況が違うことが分かる。

次に、実施主体のタイプを見てみると、民間組織が最も多く全体の30.0%、次いでNGO 27.6%、政府 21.0%、国際機関 13.2%となっている（図6）。IY2017における取り組みは、UNWTOが主導し、各国政府などを通じて周知が行われていると考えられるが、この結果から広く民間組織やNGOにも取り組みの範囲が広がっていることが分かる。また、実施主体のタイプをエリア別に見てみると、アフリカでは民間組織の取り組み（45.7%）、南北アメリカではNGOの取り組み（34.4%）、アジア・太平洋では国際機関の取り組み（16.0%）割合がやや高い傾向にあることが分かった（図7）。
取り組みによる貢献分野（複数選択）を見てみると、いずれの分野にも広く取り組みが実施されていることが分かるが、やや「資源効率性、環境保護と気候変動への対処」（取り組み数347）と「文化的価値、多様性と伝統への配慮」（取り組み数343）が多く、次いで「包括的で持続可能な経済成長」（取り組み数320）となっている（図8）。こ

れらをエリア別に見てみると、あまりエリアによる傾向に違いはつきり見られない（図9）。これらから、持続的な観光の推進による貢献分野は広く多方面を向いており、世界各地においても特定分野に偏ることなく全方位的に取り組みが行われていることが分かる。

取り組みの4つの柱（複数選択）を見てみると、「ノウハウ開発と普及」および「政策提言と意識の向上」が多く、それぞれ取り組み数が222、221となっている。それらに対して「政策立案」および「能力構築と教育」は取り組み数としては少なくなっている（図10）。これらをエリア別に見てみると、アフリカでは「政策提言と意識の向上」の取り組み割合が多い傾向にあり、ヨーロッパでは「ノウハウ開発と普及」の取り組み割合が多い。南北アメリカおよびアジア・太平洋はその中間であり、アジア・太平洋では「政策立案」の取り組み割合がやや高い（図11）。持続可能な観光の推進において、より先行しているヨーロッパでは意識啓発の次の段階である具体的なノウハウ・ツール開発を行っているケースが多いことが想定される。
具体的な取り組み内容を見ても

と、圧倒的に多いのが「イベント、会議」である（取り組み数346）。次いで、「能力構築、ワークショップ、訓練、カリキュラム作成」（取り組み数68）、「報道、オンラインキャンペーン」（取り組み数38）となっている（図12）。IY2017を通じた取り組みとしては、イベントや会議開催が多く、具体的な取り組みや継続的な取り組みを推進していくにあたってのスタートとして、関係者の意識向上や意識合わせを行っていることが多いものと考えられる。

これらをエリア別に見てみると、アフリカでやや「報道、オンラインキャンペーン」、政策提言につながる活動」の取り組み割合が高く、アジア・太平洋で「能力構築、ワークショップ、訓練、カリキュラム作成」の取り組み割合が高い傾向にある（図13）。
最後に取り組みのターゲット（複数回答）を見てみると、一般市民を対象にした取り組みが最も多く314、次いで民間部門向けが153、政府機関向けが115となっている（図14）。これらをエリア別に見てみると、南北アメリカおよびヨーロッパでは一般市民向け（取り組み割合がやや高く、アフリカおよびアジア・太平洋では政府機関

図4 取り組みエリア

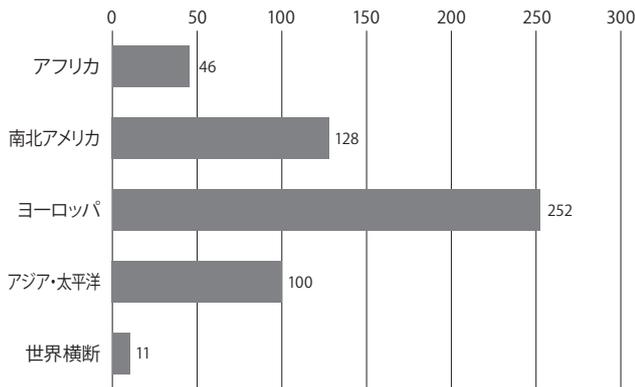


図5 取り組みエリア（上位10カ国）

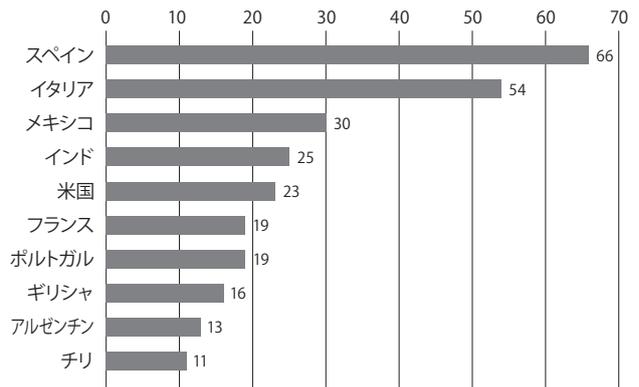


図6 実施主体のタイプ

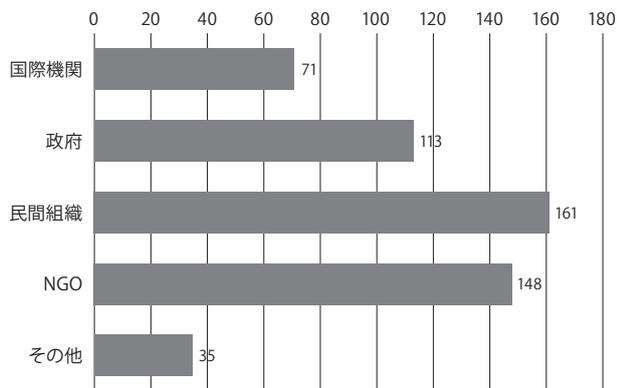


図7 実施主体タイプの割合（エリア別）

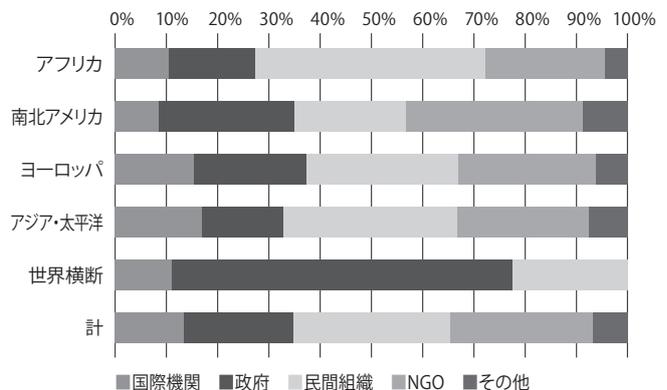


図8 貢献分野

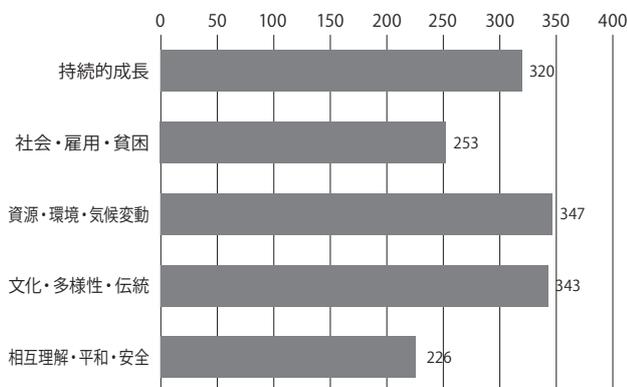


図9 貢献分野の割合（エリア別）

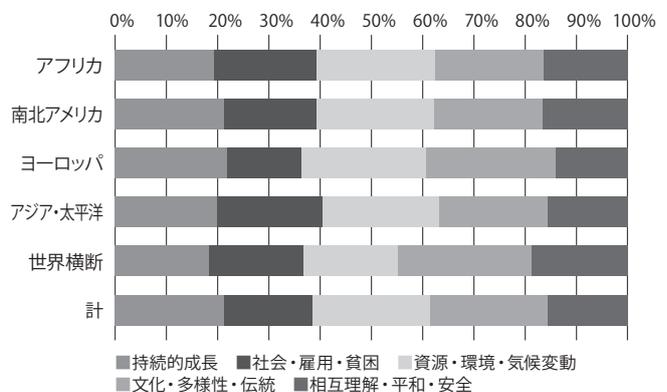


図10 取り組みの柱

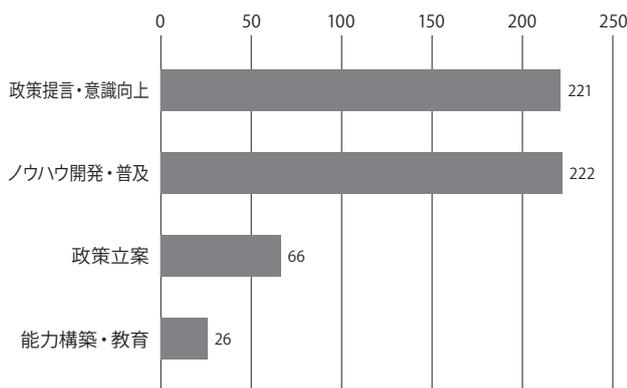


図11 取り組みの柱の割合（エリア別）

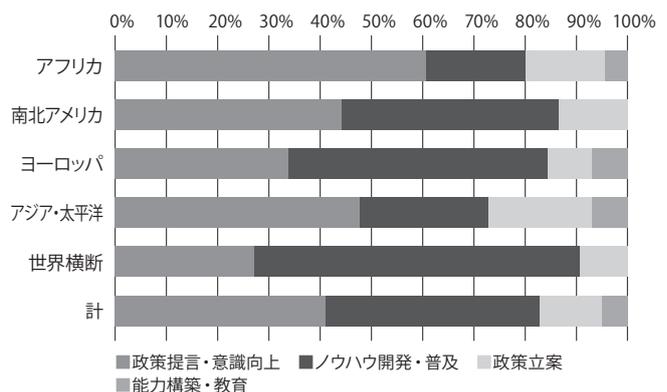


図12 取り組み内容

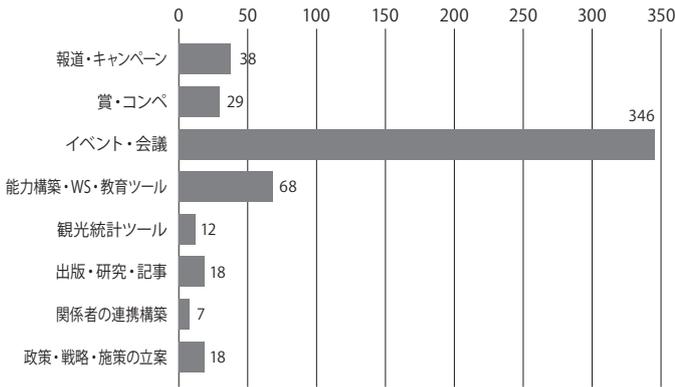


図13 取り組み内容の割合 (エリア別)

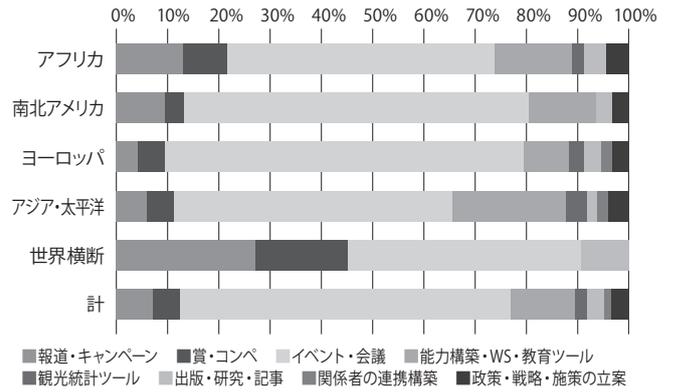


図14 取り組みのターゲット

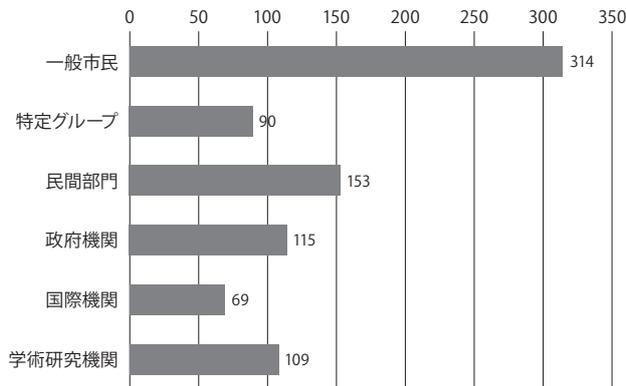
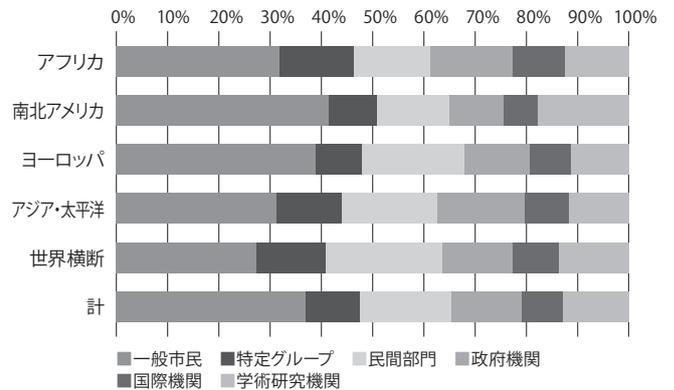


図15 取り組みのターゲットの割合 (エリア別)



UNWTOで実施したのは、「国連世界観光機関駐日事務所 東京事務所開設記念講演会―持続可能な観光国際年―」で、自由民主党幹事長 二階俊博氏、UNWTO事務局長 タレブ・リファイ氏、(株)小西美術工芸社代表取締役社長 デービッド・アトキンソン氏を講演者に招いた講演会を2017年3月に東京の国連大学本部ビルにて開催した。また、観光庁によるものは、「持続可能な観光国際年」記念 国際観光シンポジウム」で、岡山県および三重県で2017年10月に開催予定となっている。

3. 日本国内の動き
日本国内からは同サイトへ9つの取り組みが登録されている。内訳は、UNWTO (アジア太平洋センター) 1件、観光庁1件、地方自治体1件、NGO 2件、大学1件、民間組織3件となっている。

その他、民間組織による展示会におけるテーマ展示、あるいは空港でのサイネージ、NGOによる地方自治体と連携した持続可能な観光の推進に向けたワークショップの開催と実行宣言などの登録が行われている。登録数のみを見ると取り組みが少ないように感じるが、実際にはこれら登録された取り組み以外にも2017年は持続可能な観光の推進に向けて、さまざまな取り組みが行われている。特に大学での持続可能な観光をテーマとしたシンポジウムが多く開催されており、9月にも東洋大学において持続可能な観光国際年特別大使 マイケル・フレンゼル氏などを招いた特別講演会が開催された。そして2016年ではあるが、ツーリズムEXPOジャパン2016では、「アジア・ツーリズム・リーダーズ・フォーラム」を開催し、その中で持続可能な観光を今後の重要な政策として位置づけ、アジアおよび日本が同分野を強力にリードしていく内容を含んだ「東京宣言2016」を発表するなど、IY2017を契機に各分野での取り組みが進んでいる。

（なかしま ゆたか）

事例報告 現場に学ぶ解決力

3

ここでは、持続可能な観光に対する、具体的な課題とその要因、解決の手法、そして成果について、8つの事例を紹介する。

ケース 1
[知床]

P.18



自然保護地域における 持続可能な観光

公益財団法人 知床財団 秋葉 圭太

ケース 2
[奥入瀬溪流]

P.21



通過型観光から 滞在型観光への転換

NPO法人奥入瀬自然観光資源研究会 代表 河井 大輔

ケース 3
[海女文化]

P.23



伝統産業とサステナブルツーリズム ～海女文化から学ぶ環境伝統知

和歌山大学観光学部 教授 加藤 久美

ケース 4
[綾町]

P.25



地域の産業・人々の生活文化 そのものが観光資源

綾町 ユネスコエコパーク推進室 曾我 傑

ケース 5
[南城市]

P.27



地元住民が主体となった 資源の活用と保全

南城市 企画部 観光商工課 喜瀬 斗志也

ケース 6
[座間味村]

P.29



島の健康診断プロジェクト —沖縄県座間味村を例に

観光地域研究部 主任研究員 中島 泰

ケース 7
[恩納村]

P.32



「世界一サンゴにやさしい村」を 目指す恩納村

株式会社サスチュア 代表取締役 山岸 豊

ケース 8
[真喜屋]

P.34



真喜屋の滝の保全と利用

がじゅまる自然学校 代表 小林 政文

自然保護地域における持続可能な観光

公益財団法人 知床財団

秋葉 圭太

国立公園や世界自然遺産に代表される自然保護地域は、自然景観や生物

多様性、それらの相互作用を含む生態系がその価値の中心であり、観光利用においては、こうした価値を毀損することなく活かす態度なり方法なりが常に求められる。いわば、自然保護地域

は持続可能な観光が宿命づけられた場所といえるのではないだろうか。一方で、自然や景観を資源化し、観光利用

が拡大する過程ではさまざまな問題が発生する。利用の集中による混雑や渋滞、野生動物との軋轢、山岳地域における尿問題、脆弱な高山帯や湿地等における植生の破壊等、オーバーユースと呼ばれる現象が代表的である。また、こうした課題には、発生の過程や大小の地域差はあるが、一定の共通性も認められる。本稿では、自然保護地域における持続可能な観光のあり方について、

知床地域の取り組みを論じてみたい。

登録からの10年と観光

「遺産登録を契機に観光客が増えていろいろと大変でしょう」。世界遺産登録から10年を経てもなお、取材や視察のみならず、一般の来訪者からもこの

ようなコメントを頂くことが多いが、事実とは異なる。知床の観光拠点である斜里町の観光入り込みは、1998

年に188万人を記録した後、減少に転じ、直近の2016年には120万人弱とピーク時の64%程度の水準とな

っている。2005年の遺産登録とその前年には急増したものの、一時的な現象に留まった。こうした背景は、

遺産登録を契機に資源開発が進んだ他の地域とは異なる。逆に言えば、観光利用に伴う諸課題は遺産登録前から

に出そろっていたともいえる。

もちろん、遺産登録が観光利用に無関係だったわけでは当然ない。過剰利

用を管理しつつ、観光の経済効果を高め、地域トータルの価値を高めるため

の仕組み作りは確実に進んだ。いわば、世界遺産の戦略的な活用の中で、観光の質的な転換を図る取り組みが成果を上げつつある。

知床五湖利用調整地区制度

遺産登録後に大きく変化したのが知床五湖である。知床最大の観光地であり、ピーク時には年間約50万人が訪れていた知床五湖は、同時にヒグマの高

密度生息地でもあり、1995年頃から遊歩道での利用者とヒグマとの遭遇

が急増し、人身事故につながりかねないような危険な事例がたびたび発生し

てきた。また、多数の利用者による混雑や植生の踏み荒らしといった、典型的なオーバーユースが課題となってい

た。同地区では2011年より「2つの五湖」をコンセプトに、ヒグマと利用者

を完全に隔離した高架木道の整備と併せ、従来の遊歩道においては立入りに

一定のルールを課す利用調整地区制度

が導入された。具体的には、1日の立入人数の上限が定められ、事前のレクチャーの受講やヒグマの活動期においては専門の引率者によるガイドツアーへの参加が義務付けられるようになった。

制度開始から6年が経過したが、ヒグマによる人身事故は発生しておらず、遊歩道の閉鎖等の利用制限は大幅に減少した。また、引率者によるガイドツアーなど高付加価値型の利用は、外国人観光客にも受け入れられ、継続的に伸び続けており、ツアー参加者の満足度も非常に高い。

現場運用の実際

この取り組みにおいて、筆者の所属する知床財団は、現地で利用者の立入

認定事務を行う指定認定機関として制度運用を担っているほか、ルールを

伝えるレクチャー等を一体的に行っている。日々の認定手続きやレクチャー



知床五湖での事前レクチャーの様子

を通じて向き合う利用者数は年間7万人を超える年もある。野生動物の保護管理を担うセクションでは、ヒグマ目撃時の緊急対応やパトロールに加え、ヒグマの動態の基礎調査を行うほか、登録引率者の養成や試験に関わっている。また、制度の設計や運用について行政や引率者、観光事業者等の地域関係者とコミュニケーションを図り、議論する機会も非常に多い。こうした現

場での取り組みを通じて感じた自然保護地域における持続可能な観光の要件と課題をまとめてみたい。

1. ルールと制度の視点

優れた自然を観光資源として活用するにあたっては、利用のルールとそれを機能させる仕組みが必要だ。ただし、これらは公平で根拠があり、利用者と利害関係者に受け入れられることが前提である。知床五湖

においても制度の設計時には、「人数制限」「有料化」といった規制的な側面が目立っていた。側面が注目されがちであり、観光関係者から不安の声が大きかった。運用当初には、手続きの手間や費用負担について利用者からの苦情も多数あった。しかし、こうしたルールが優れた自然を守るためのものであり、利用の機会を拡大し、体験の質を向上させるための仕組みとして機能することで自然と受け入れられつつあ

るように感じる。また、民間ガイドが中心的な役割を果たす引率制度においては、制度の浸透とツアーの評価が参加者を増加させる好循環となり「ヒグマの住処におじやます」ガイドツアーは知床の看板商品になった感がある。重要なことは、守るべきルールが楽しみ方とセットになり提供されることである。手間や費用といったトータルコストを上げる満足や体験が提供されることではじめて制度は躍動的に活用されるものだ。

2. 資源管理の視点

自然そのものが損傷したり、消費される観光利用は持続的と言いがたい。しかし、自然環境の変化は短期的に把握できない場合も多く、長期的なモニタリングとそ



知床五湖はエコツアーの発信基地になりつつある



ヒグマと利用者とを物理的に隔離する高架木道

の評価が重要である。また、利用者の動態や社会環境も当然変化し続ける。ルールや仕組みもいったん導入したらそれで完成するものではない。自然と社会の継続的なモニタリングと資源管理の発想に基づく柔軟な運用が求められる。知床五湖利用調整地区においては、制度運用のポリシーとして以下の3点を抽出できる。

① **順応的管理**・自然や社会は不確実であることを前提に、継続的なモニタリングに基づき、軌道修正を行うこと。実際、利用調整地区の基本計画である利用適正化計画は制度開始3年目に変更されており、現在はさらなる改定に向けた実証実験を実施している。法制度は難しく、硬直的に思われがちであるが、制度は変わることで、変えられることを実証してゆくことが重要である。

② **科学的な態度**・モニタリングの手法や考え方は科学的なデータを基礎とし、時には専門家からの助言を受ける。制度設計にあたっては、20年以上におよぶヒグマの生態学的なモニタリング調査が重要な役割を果た

した。また、利用者の意識調査も制度開始前の2008年から継続的に実施されており、そのサンプル数は5000件を超過。これらは、制度運用の通信簿であり、よりよいあり方への指針となる。

③ **協働的な管理**・制度の運用は関係者との協働が必須である。長時間の議論の末に合意された共通のルールに行政、観光関係団体、ガイド事業者、NGO、住民団体が従い、それぞれ欠くことのできない役割を果たしている。時にビジネス上の利害のみならず、各々の自然観や安全倫理が対立する。しかし、利用者の安全や資源価値の維持は、これらを飲み込む地域共通の利益であり、その一致があるからこそ、席を離れることはできない。ある人は、これを「同じ船に乗った」と表現した。異域同舟が協働の肝かもしれない。

3. 地域主体の視点

利用調整地区は法に基づく制度であり、行政、特に環境省の強力なリーダーシップと予算があつてはじめて成立した。ただし、制度が外来的にトップダ

ウンで導入されたわけではない。知床五湖のあり方をめぐる住民レベルでの議論は、制度開始10年前の2001年からすでに始まっている。明確な予算措置や制度的な裏付けのない状況でありながら、切実な問題意識を背景に、粘り強く知恵を出し、提案を続けた地域の主体的な取り組みが制度を受け入れる基盤となった。こうした取り組みは、突然、特定の団体や人物によって始まるものではない。知床においては、1977年に始まった「しれとこ100平方メートル運動」に代表される、地域の自然を主体的に保全・管理する取り組みの蓄積があり、保護・保全を基盤とする地域づくりの合意形成がなされてきた。

制度の運用や資源管理のためのモニタリングなどにおいても、その現場の多くを担うのは地域の団体と住民である。経済的な豊かさのみならず、住民の自然観やコミュニティの充実度、いわば総合的な地域力が持続可能な観光を支える根幹であろう。



秋葉圭太 (あきば けいた)

公益財団法人知床財団 公園事業係長。2005年立命館大学大学院修了後、山梨県庁に勤務。2009年より知床財団に勤務。大型野生動物の保護管理業務、知床五湖利用調整地区の現場業務を経て、2014年より現職。1981年北海道夕張市生まれ。

通過型観光から滞在型観光への転換

NPO 法人奥入瀬自然観光資源研究会 代表

河井 大輔

十和田八幡平国立公園の特別保護地区であり、国の特別名勝および天然記念物でもある奥入瀬溪流には、年間約200万人の観光客が訪れる。原生的な環境を有しながらも溪流沿いに国道と遊歩道が併走し、歩道の勾配がきわめて緩やかなため体力的負荷をほとんど気にせず散策に興ずることができ、奥入瀬は、登山に代表されるタイプのアウトドアを敬遠する人にとっても無理なく楽しめる、まさに「天然の野外博物館」（フィールドミュージアム）となっている。



奥入瀬溪流（青森県十和田市）

しかしその「歩きやすさ」ゆえに、多くのビジターは記念写真を撮りながらただ足早に過ぎていくだけで、歩道沿いに「展示」されているあまたの自然の造形物とじっくり向きあってくれる人は案外と少ない。

地域の本質を楽しむ ビジターを増やそう

青森県では、平成20年より「観光客や青森県民に自然環境保全の理解浸透・啓発を図り、永続的な保全に努めること」「自然環境を活かした当該地域の地域振興・観光振興を図ること」

「奥入瀬溪流の自然価値の向上と、本来の魅力为全国に発信する契機とすること」を目的に、産業観光・自然環境・行政の各機関で組織する「奥入瀬溪流エコツーリズムプロジェクト実行委員会」を設置、秋のマイカー交通規制などを行う『奥入瀬溪流エコツーリズムプロジェクト』を実施している。これは現在着工中の奥入瀬バイパス完成後の

展開を視座に入れた、当地におけるエコツーリズム環境向上のための取り組みであり、奥入瀬が今後どういう観光地であるべきかの理念と方向性がここに示されている。

ただし現状では物見遊山の景観周遊と、「学びの旅」であるはずのエコツーリズムとが意識的に差異化されているとはいえない。単に「奥入瀬を歩こう」という呼びかけだけにとどまっているのが実情で、従来の観光誘致の方向性とその質を異にするまでには至っていない。風光明媚な景勝地として、ただ景色を眺めに来るだけの旅行者を増やすだけでは何がいけないのかという異論もあるが、優れた自然そのものが観光資源である奥入瀬のような地域での「持続可能な観光」とは、資源の保全と利用者数の適切な管理をいかにバランスよく維持できるかにかかっている。そのためにも、一過性のビジターをどれだけ数多く誘致できるかではなく、地域の本質を継続的に楽しんでくれるタイプのビジターをいかに

増やしていくか、という点にこそ主眼を置くべきではないだろうか。

バイパス完成後には、溪流沿い国道の車両規制が予定されている。奥入瀬がエコツーリズムの場にふさわしいフィールドミュージアムであることを全国にアピールできる絶好の機会である。入れ込み客数を競うだけの旧態依然とした誘致様式ではなく、「こんな楽しみ方はいかが」「あなたならもっと楽しめる」といった、テーマとターゲットを絞り込んだプロモーションの実施が望まれる。また、奥入瀬とは「歩く」だけの観光地ではなく、自然というこの土地の「光」を「観る」にふさわしい場所なのだということを、ビジターにできるだけ強く印象づけるための効果的な情報提供が必要となる。

受入れ側は、「学びの旅」に 応える情報の提供を

ところが奥入瀬を訪れようとするエコツーリストが、この地の自然について

一般観光案内以上の情報や知見を得たいと望んでも、たとえば樹木は何種生育しているのか、各種の花はいつ咲くのか(昨年はどうだったか、今年はどうなのか)といった程度のことすらわからない。自然情報を集積・整理し、それを活用・提供するシステムが整備されていないためである。この状況に問題意識を抱く人が地元のガイドや観光関係者にほとんどいないということも、奥入瀬でエコツーリズムが進展しない原因のひとつだろう。

かかる課題に対し、奥入瀬の本質的な魅力と価値の普及を目的に設立したNPO法人奥入瀬自然観光資源研究会では、まず青森県からの委託事業として遊歩道沿いの自然観光資源調査を実施し、その結果に基づく情報発信の一環として奥入瀬の自然の特徴を総合的に解説したエコツーリズムガイドブック『奥入瀬自然誌博物館』(2016)および各種自然の「展示物」の位置情報を詳細に紹介した『奥入瀬フィールドミュージアムガイドブック』(2017)の制作を行い、博物館や美術館で「作品鑑賞」するように自然を楽しむことのできる奥入瀬ならではの特徴を最大限にアピールしている。今



隠花植物鑑賞ツアーの様子。ほとんどその場から移動しない



『奥入瀬フィールドミュージアムガイドブック』(224p/2017)中

後もモニタリングを継続し、得られた情報や知見を各分野の自然ハンドブック制作に反映させていく計画である。

それと併行し、奥入瀬の景観美の「基盤」となっている蘚苔類(コケ植物)やシダ類、地衣類、菌類などの「隠花植物」に着目したネイチャーツアーを「立ちどまるから、見えてくる」というコンセプトのもとで企画・催行している。小さな存在であるコケ植物は、いちど観察を始めるとなかなかその場から動くことができない。立ちどまらなければ、決して見えない世界である。

この一種独特の自然観賞スタイルは、ともすればすぐに移動しようとするビジターの足を確実に引きとめる。傍目には、歩道の隅にうずくまったまま、ただ何かをじっと凝視しているだけの、いたつて地味(あるいはあやしい、もしくは滑稽な)姿にすぎないのだが、常にスピーディーさを要求される現代人にとつて、それはいたつてスローな非日常体験である。そのまなざしはやがてコケだけではなく、それまで気づかなかったいろいろなものを見せてくれるようになる。

奥入瀬に隠花植物が豊かな理由は、太平洋からのヤマセ(海霧)、日本海からの積雪、ブナ林から供給される水流、巨木群の存在など諸条件が関連しあうことで、深いU字型の渓谷内に高い空中湿度が保たれること、そして十和田湖の天然ダム機能が溪流の水量を安定させ、着生植物群落の剥離を防いでいることなどがあげられる。それらはいずれもこの地域の自然の特色でもある。エコツーリズムとは、その土地の自然のありさまをビジターに紹介し、つばさに観てもらおうことだ。小さな自然のこまやかな多様性、火山噴火とカルデラ決壊によって生じた渓谷が「緑の

谷」になるまでのストーリー。ゆったりと自然に向きあう時間のなかで、森のなりたちやしくみをひもといていく。それはやがて「観る人」の自発的な発見や感動の喚起へとつながっていく。

一過性の通過型観光から滞在型観光スタイルへの転換こそ、奥入瀬観光における究極の目標である。いろいろなタイプのエコツーリストたちが溪流遊歩道のあちこちで、それぞれ思うままに豊かな時間を味わっている。「持続可能な観光」地のあるべき姿とは、きつとそういうものだろうと考えている。

河井大輔(かわい だいすけ)

NPO法人奥入瀬自然観光資源研究会代表。ネイチャーガイド&ライター。大阪生まれ・東京育ち。1984年札幌に移住。自然雑誌の制作および動植物調査に従事。2007年奥入瀬の自然に魅せられ十和田に移住。著書に「奥入瀬自然誌博物館」「奥入瀬溪流コケハンドブック」(NPO法人奥入瀬自然観光資源研究会)「北海道の森と湿原をあるく」(寿郎社)、共著に「北海道野鳥図鑑」(亜瑠西社)など。



伝統産業とサステナブルツーリズム 海女文化から学ぶ環境伝統知

和歌山大学観光学部 教授 加藤 久美

近年「北限の海女さん」や「伊勢志摩サミット」での報道により「海女」が注目されるようになった。主にサザエやアワビを収穫する素潜り業の「あま」は、地域により「海士」（男性）が従事することもあるが、一般的に女性を指し、韓国済州島地域などでもHaenyeo（海女）と呼ばれる。2011年調査では2174人、1931年と比べると6分の1程になっており（東洋水産科学協会、2011）、現在も約2000人と推定されている。全体的に高齢化が進み、後継者としての地域協力隊募集や観光施設での若手採用が話題になることもある。

筆者は2005年より、三重県鳥羽市、徳島県美波町、長崎県壱岐、岩手県久慈、千葉県千倉などを中心に海洋環境と海女文化、また観光開発について調査してきた。2007年には、鳥羽での調査を基にラジオドキュメンタリーを制作したが、そこでは「海女の磯笛」（浮上したときの息継ぎの音）を

テーマとした（Kato, 2007）。磯笛の音を象徴として、素潜りという、何の器具も使用しない漁法が自主規制そのものであることを、海女従事者達の知識、技術、言い伝え、信仰などを通じて表現した。調査は主に菅島、相差、石鏡、国崎地域で行い、多くの海女さん

たちから話を聞いた。相差では、当時使われていた海女小屋で、3人の海女さんが伝統のイソギを着け、海女の生活、文化、信仰、海の環境変化などについて話してくれた。その一人、野村禮子さんが中心となって「はちまなかまじ」を始め、現在、海女料理、語り、文化体験などの観光活動が、家族連れ、海外からの学生グループ、女性グループなどにも人気を呼んでいる（写真1）。このような「かまじ」は他にも数軒あるが、その拠点となる「海女小屋」は伝統的には、海女業の間の休憩所であり、冷えた体を温め、食事をとりながらの語りや情報交換の場であった。小屋は、船から、または陸から歩いて海に出る

海女業の形態により有無があり、また近年は他の作業の合間にバイクや車で駆けつける人が多いので、小屋文化もなくなりつつあるという。この「かまじ」を拠点とする海女ツーリズムや海女が詣る「女性の願いを叶えてくれる」神社のお守り、海女の身を守るセーマン、ドーマンという印字をデザインしたお守りや手ぬぐい、ストラップなども「海女グッズ」として資料館や博物館で販売されている。60代、70代が多いからこそ豊かな知識と経験談、元気な笑顔など、海女さんたちが提供する観光活動には独特な魅力がある。活力溢れる女性による観光活動であること以上に、海をまさに肌で感じている人々の語りにはサステナビリティに示唆するものが多い。

環境伝統知とサステナビリティ

海女業のような地域の自然資源利
用型の伝統産業を基盤とする観光は、

従事者が生業活動の一部、またはそこから得た知識や技術を参加型、体験型の観光活動として行っており、コミュニティベースツーリズム（CBT）やエコツーリズムとみなすこともできる。マタギトレッキングガイド（白神マタギネ）、漁師さんのホエールウォッチング（高知県黒潮町など）などもその範疇にある。自然利用型の観光は、エコツーリズムと同様、それだけで「持続可能」と見なされがちであるが、必ずしもそうではなく、オーバーユースが、観光資源である生態系そのものを変えてしまった例も多い。伝統生業がサステナブルツーリズムになり得るのは、「生業活動の基盤となる環境保全への知恵、技術、倫理観などが生き続けていること」が一つの条件と考えられる。共生の知識や技術は、それを表す関連文化（ストーリー、生活文化、食、歌、神事、祭事など）も含むが、生業と観光が、保全と開発という対立にならない、観光を通して伝統知が伝えられる、

また観光が生業の維持・継承に役立つ、
などが、伝統産業がサステナブルツー
リズムになりうる条件と考えられる。

伝統産業に内在する、知恵や技術は、
環境学分野でも環境倫理の基盤とな
る「伝統的生態学的知識（TEK）」、環
境伝通知、などとして価値付けされて
いる。特に、自然と向き合うがための
危険が伴う産業において、共生の知恵
は安全確保の重要なワザでもあり、収
穫や大漁への感謝はすなわち自己の安
全への感謝でもある。共生の知識、自
然環境への畏怖、敬いなどは環境倫理
の基礎、サステナビリティーの基盤とい
える。その意義を伝えていくことは、
今日の観光の重要な役割の一つと考え
られるのではないだろうか。

海女文化が伝える環境伝通知

海女業のように素潜りだけで行う漁
が「取り過ぎ」や「乱獲」につながる可
能性は事実上低い、どの地域でも共
通して、「取り過ぎ」防止の規制がある。
海女さんたちが話すさまざまな言い伝
え、信仰、タブーなどは、安全確保であ
り「来年も来られるように」という仕
組みでもある。一方、近年の海環境の変

化、獲物の減少も指摘され、その原因
としては、気候変動、開発（砂防、道路
橋、また川沿いの開発）、排水による汚
染などがあげられた。「アワビは」少
なくなつた、小さくなつたと皆口を揃
えて言うが、様々な規制を変えること
はない。特に、明治後半からの潜水用
メガネ、また1960年代からのウェツ
トスーツの導入についてはどの地域で
も様々な議論がもたれた。現在メガネ
を規制している地域はないが、ウェツ
トスーツに関しては、導入とと

もに時間規制や輪採などのコ
ントロールが始まっている。一
家に一着のみ、上、下、または
フードのみ、など様々なルール
を決定していく過程は、サステ
ナブルリミットの基準設定と
して興味深い。ちなみに長崎県
壱岐市芦辺町八幡は、日本でも
珍しく「ウェットスーツを着な
い」地域で（フードのみ可）、「レ
オタード海女さん」として知ら
れている（写真2）。ここでは時
間制限は設けられていない。

壱岐の海女さん達は、帰港す
る際、港の神社に向つて手を合
わせる。鳥羽の海女さんたちは



写真1 相差



写真2 壱岐

参考文献

Kato, K. (2007). Waiting for the tide, tuning in the world. In Bandt, R., Duffy, M. & McKinnon, D. (eds). *Hearing places. Sound Place Time Culture*. Newcastle: Cambridge Scholars Publishing, Chapter 19, 214-233.

東海水産科学協会 (2011) 「日本列島海女存在確認調査報告書」海の博物館

海から見える青峰山を敬う。他の「伝
統知ツーリズム」でも大方の漁師さん
もウォッチングに出るときにも神棚に
手を合わせる。また、マタギツアアの
最後、ガイドのマタギさんは木の葉を
とり、「身だしなみを整えて山の神様
に挨拶してから下山する」と教えて
くれた。「開発のための持続可能な観
光の国際年」の今年、どのような観光
形態も、よりサステナブルなオプショ
ンが常にある。テクノロジーを駆使し、

よりよい技術開発をしつつも、自然環
境への感謝や畏怖という精神性を維持
することが「サステナブルツーリズム」
の一つのカギなのではないだろうか。

謝辞

この調査では、徳島県美波町（伊座利、阿部）、三
重県鳥羽市相差、長崎県壱岐市八幡の海女・海
士さん、大方ホエールウォッチングの皆様にご協
力いただきました。ここにお礼申し上げます。ま
た、作者によるラジオドキュメンタリー「Waiting
for the tide」（2007年、豪州ABC放送）はH
Pダウンロード可能。(<http://www.abc.net.au/radiationational/programs/radioeye/waiting-for-the-tide/3249880>)



加藤久美 (かとう くみ)

和歌山大学 国際観光学術センター副センター
長、観光学部教授。グリフィス大学（豪州）人文学
部専任講師、クイーンズランド大学助教授などを経
て現職。研究分野は伝通知、環境倫理、その文化的
表現等レジリエンスを基盤とするコミュニティ開
発としての持続可能な観光。取得学位：PhD(Qld),
MEd(Environment, Griffith), MA(Applied-
Linguistics, Qld)。文学士：東北大学。主な論文：
Kato, K(2017) Debating sustainability,
Tourism Planning & Development, Kato,
K. (2017). Restoring spiritual resilience in
Fukushima, Tourism Resilience and Adap-
tation to Environmental Changesなど。

地域の産業・人々の生活文化そのものが観光資源

綾町 ユネスコエコパーク推進室

曾我 傑

宮崎県綾町は、県庁所在地の宮崎市の北西約20kmに位置する、人口約7200人の小さな中山間地域の町です。市街地のある低地平野部の北部から西部へ南部にかけては九州山地の山裾に囲まれており、面積の約8割が森林となっています。

綾町には日本最大級の照葉樹自然林が残されています(約2500ha)。



写真1 照葉大吊橋

国定公園の指定や平成17年より始まった照葉樹林の保護・復元を目指す官民協働の100年かけた森づくり(綾の照葉樹林プロジェクト)の取り組みに加え、照葉樹林の恵みを活かした地域づくりに取り組んできました。綾町の基幹産業は農業で、そのほかには醸造関係や工芸、照葉大吊橋(写真1)に代表される観光が主な産業となります

が、これらの産業は照葉樹林の恵みを享受して発展してきました。

このように、綾町は照葉樹林を守るだけでなく、活用して持続可能な地域づくりに結び付けてきた点が、自然と共生した持続可能な経済活動に繋がっていると評価され、平成24年に国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)からユネスコエコパーク(生物圏保存地域)として登録されました。

また、最近では、ふるさと納税で脚光を浴びたり、移住者が多く、小学校の児童数が増えるなど話題を呼んでいます。

急激な人口減少の時代を経て：

綾町の社会経済は、戦後復興を経て、1950年代にダム建設(綾川総合開発事業)で活況を呈し、人口も1万人を超えていました。しかしこの事業の終了後、急激な人口流出等による壊滅的な打撃を被り「夜逃げの町」と呼ばれた時代がありました。その危機的な状況を打破するべく「自然との共生」という地域づくりの大方針を定める際に大きな示唆を与えてくれたのが「照葉樹林」でありました。

そんな綾町にさらなる受難が待ち受けていました。昭和42年に、現在の照葉大吊橋の対岸の国有林約330haの伐採通知が届いたのです。当時の郷田町長は、町をあげて国會議員や当時の農林大臣に「伐採阻止」を直訴した結果、伐採計画の中断を勝ち取ることができ、昭和57年には国定公園に指定されました。その後、照葉樹林は平成18〜20年にかけて「てるは郷土の森」や「綾森林生態系保護地域」に指定され、

保護の保障が担保されました。まさしく、「人が関わるることによって」残されてきた自然というわけです。

以来、綾町では地域づくりの中心に「自然(照葉樹林)生態系」を据え、それを守りながら、かつ活かしながらさまざまな政策を展開してきました。

具体的には地域の産業・人々の生活文化そのものが観光資源になる「産業観光」という考え方に基つき、「手づくり工芸」や「自然生態系農業」を推進してきました。「自然生態系農業」は、「健康は食から」とうたい、自ら食べる野菜は自分で生産する「坪菜園運動」から始まり、自然生態系の仕組みを活かし、化学肥料や農薬を極力使用しない環境に配慮した有機農業へと発展し、昭和63年には「自然生態系農業の推進に関する条例」が制定され、農産物の認証が行われています。平成元年に開設された「綾手づくりほんものセンター」には、自然生態系農業で栽培された新鮮かつ安心安全な農産物などが並び、観光客だけでなく、県都であ

り大消費地である宮崎市から多くの消費者が訪れ、1日平均約100万円と驚異の売り上げを誇ります。

また、照葉樹林文化である木工から派生した「手づくり工芸」も綾町の地域づくりの特徴のひとつです。昭和48年に作成された「ひむか邑」構想による工芸の普及活動や町による地場産業の推進が工芸の地域づくりに繋がり、昭和56年には「工芸コミュニティ協議会」が結成されました。

翌年には、各工房の成果や工芸のまちとして綾町をPRするために展示即売をメインとする「綾工芸まつり」が始まりました。昭和61年に完成した「綾国際クラフトの城」(写真2)では、工芸品の展示・販売が常時行われているほか、「機織り」や「陶芸」を体験できる工房があります。

さらに、地域の雇用の場を確保するための企業誘致においても環境との調和の配慮に努めています。照葉樹林から育まれる綾の水の素晴らしさに着目した「雲海酒造」などがその例で、焼酎等の製造工程を見学できる「酒泉の杜」を平成元年にオープンさせました。「綾照葉樹林マラソン」といった自然の中でのさまざまなイベントの開催やス



写真2 綾国際クラフトの城

ポーツ合宿の誘致にも力を入れ、綾町への来訪者を増やす取組みを進めてきました。

ユネスコエコパークと観光

登録されて5年を経過しています。この5年間の観光客数の推移を見てみると、約92万人(平成24年)から約103万人(平成28年)と約3割増となつていきます。しかし、実は、平成21年に約126万人であった観光客数が、宮崎県での口蹄疫、鳥インフルエンザ、新燃岳噴火等の災害発生によって平成22年には約81万人に激減した経緯があり、そこからの回復途上にあるという

特殊事情もありますので、ユネスコエコパーク登録による増加とは推定し難い状況です。

前述の通り、ユネスコエコパークに登録されることで、観光客等が急激に増加するわけではありません。しかし、登録されたことで、人間社会と自然との共生を目指すモデル地域として世界から注目され、学者や研究者、政府関係者など、これからの社会を形成していく人材が国内外から多く訪れ、彼ら自分の暮らす地域で綾町の「守られてきた自然(照葉樹林)と自然に育まれた地域づくり」にならつて実践を重ね、その成果を発信することで、綾町の認知度が高まり、遠い将来訪れる人が増えることが考えられます。

実際にユネスコエコパークに関連する視察が、登録された平成24年度には26件であったのが、平成28年度には37件と増えており、海外からの視察も6件(平成24年度から13件(平成28年度)と少しずつ増加しています。

ユネスコエコパークには「生物多様性の保全」をベースとして、「学術的研究支援」「経済と社会の発展」という3つの機能があり、これらの機能に即した取り組みが行われているかどうか、

科学的な根拠に基づき10年毎にユネスコから審査を受けなければなりません。結果が伴わなければ「登録取り消し」の可能性もあります。

よって、3つの機能を強化させながらユネスコエコパークの登録が継続されること、つまり、綾町がこれまで取り組んできた、照葉樹林をベースとした地域づくりの理念や方向性が今後も発展的に受け継がれていくことこそ、観光資源としての「綾町の産業や人々の生活文化」を輝かせることになるものと考えます。



曾我 傑(そが すくる)

昭和58年宮崎県生まれ。特別支援学校(高等部)・中学校の社会科教員を経て、平成27年より綾町ユネスコエコパーク推進室で地域おこし協力隊として勤務。ユネスコエコパークの啓発活動や小中学校の環境学習の支援等を行っている。人々の生活文化そのものである、地域の地理・歴史を知ることを楽しんでいる。

地元住民が主体となった資源の活用と保全

南城市 企画部 観光商工課 喜瀬 斗志也

沖繩を訪れる観光客の7割程度がリゾート地だと言われる状況下、沖繩の文化をより深く知るために住民の生活空間の中にも観光客が入り込んでくるようになった。その時、なぜ静かな暮らしの中にも観光客を受け入れなければならぬのかという声と、少しでも地域にお金が落ちるような仕組みを築けないものかという二極化した考えがでてくる。このような葛藤への対応は非常に重要である。どのように折り合いをつけるのかを地域の中で意思決定していくしかない。

あり、これをこう守りたいから、ここには入ってはいけない。ここはある程度まではいいだろう。というようなルールを地元主体で決めていく必要があると思う。文化観光憲章のようなものを住民協働によりマニュアル化していく作業が大切だろう。

世界文化遺産 齋場御嶽（セイファアウタキ）の場合

自分たちの地域にはこういう資源が

齋場御嶽（セイファアウタキ）は平成12年（2000年）に世界文化遺産に登録された。そして平成17年（2005年）頃におきたスピリチュアルブームの文脈でたびたびメディアに取り上げられた。地元主導というより外部のしかけによって齋場御嶽は観光資源として広く認知されるようになり、来訪客数は激増した。平成18年の市町村合併（それまでは知念村）を機に政策面でも齋場御嶽は誘客の中心に据えられた。その後も来場者数は増え続け、今では年間40万人の入り込みがある。外国人客も多く、シェアは30%から40%にもなるだろう。レンタカー

での来訪者も多い。観光客の踏圧により石畳の磨耗が激しくなった。理解不足のため、香炉の上に乗ってしまう人もいる。我々の心を打つ行為だ。入場前に解説映像を見てもらっているが、それでも起きていく。また、入場口前に駐車場を整備していたが、国道からそこに至るアプローチ道路が渋滞し、近隣住民に迷惑がかかるようになった。その対策として、アプローチ道路の入り口近くにある南城市体験滞在交流センターの横に地域物産館を作り、この一帯の駐車場を齋場御嶽の駐車場として位置付け、アプローチ道路への観光車両の進入を禁止した。近隣の老人ホームに出入りする緊急車両をスムーズに通すことに加え、物産館の利用促進も狙った。併せて、満車時には物産館近くにある知念岬公園の駐車場の利用も促している。駐車スペースの確保だけではなく、周辺を含めた一体的な活用と、滞在時間の拡大を目指した。

このようなアイデアは行政が発案し、観光協会と調整の上で実施している。平成21年頃から増えはじめたアプローチ道路沿いの商店経営者からは、立ち寄り客が増えたと好評である。住民のなかには、いちいち入り口で止められるので面白くないと言う人もいる。将来的にはこの道路沿いを無電柱化する計画がある。沖繩の御嶽には参道は発達しなかった。そのため、参道という言葉は対外的に使いにくい、参道としての景観整備とにぎわい創出をしたいと考えている。

齋場御嶽の価値を守り、伝えていくためには、地域住民がこの場所で生活できる条件を整える必要がある。資源を守る義務を住民に一方的に押しつけるのではなく、生活できる環境、つまり生業を提供することが行政の役割だと考えている。これは生業を担保するというだけではなく容認である。伝統にこだわるだけではなく、ブランディングや現代的デザインも必要だ。理想の実現には時間がかかる。まずは容認して、そのなかで時間をかけて考えていければよいと思う。



齋場御嶽（セイファアウタキ）

かつて齋場御嶽は久手堅区が管理していたが、現在は観光協会が管理している。久手堅区の住民は、齋場はもう

かつて齋場御嶽は久手堅区が管理していたが、現在は観光協会が管理している。久手堅区の住民は、齋場はもう

観光協会のものでしよう」となってしまう。斎場御嶽は市というマクロなものが管理しているので、多様な考えに配慮しなければならず、どうしても漠然としてしまう。斎場御嶽は久手堅区との関係を再構築する必要がある。地域住民と距離があるままでは、ネイティブなルールは築きにくい。

聖地 久高島の場合

一方で、久高島は区という最小単位の自治力で管理している。その点では、久高島は理想的だ。久高島には年間5万5000人の訪問客がある。市はいわゆる観光地としては位置付けておらず、久高島はあくまでも聖地である。久高島は独自の祭祀儀礼を持つ島であり、本島側がコントロールすることはできない。島の総合計画は市から少しの補助金をだしたが島で作った。市の役割は、島の自治力を鍛えていくことだと考えている。島民が考えたことを市が認めるというスタンスである。久高島には「NPO法人久高島振興会」という組織があり、ここが中心となって来島者に対応している。この振興会の理事に久高区長が入ることによって住民生活と振興とのバランスを保っている。島の土地は共有地。すなわ

ち区が所有し、土地管理組合が管理している。神女は季節ごとの祭祀をしきり、執り行うのが役目。小さな島なので、何か物事を決める際には、いろいろな人に意見を聞いて回る必要がある。合意形成は、収入に関することは振興会、生活に関することは自治会、土地利用や企業進出に関することは土地管理組合で行っている。それぞれの会は、基本的にメンバーの重複はない。

観光客の増加に対しては、島の中でも立場によって様々な課題意識がある。久高島振興会はいかにして経済活性化に結びつけるかを考えている。神女たちは基本的に好意的だが、御嶽などにズカズカ入るのは困るという反応だ。文化財に指定した御嶽は市が管理している。来島者の立ち入りが問題となったフボ御嶽には南城市文化財保護条例に基づき市が看板を立てた。ただし、これは島の意向をうけたものだ。



フボ御嶽

文化的な目的で来ている人は良いが、ビーチ目的で来る人の中にはタトゥーを入れている人、水着のまま島内を歩きまわったりする人もおり、風紀上もよくない。対策として「久高島コンシェルジュ」をおいて、船を降りたときに島のルール（立入禁止エリア等）を聞かせるようにしたら良いと考えている。ルールの周知だけではなく、観光サービスの提供も行いたい。現在、久高島振興会と一緒に検討を進めている。

平成22年度、南城市文化課では『歴史文化基本構想・保存活用計画』を策定した。それまでの保存一辺倒から、保存と活用の両立という方向に変化した。市内に13のストリーを設定し、ストリーごとに計画をまとめた。さらに13のストリーを自治区ベースに再分割したり、新たな拠点を加えたりして、27ヶ所の自治区をサテライトとして再構築した。現在、那覇空港第2滑走路の増設や南部東道路の建設、大型MICE施設の整備等が進められており、観光インフラの変化期だと捉えている。市としても観光コア施設の建設を進めている。これを好機と捉えて、これまでの「通りすがり観光」から「滞在型観光」への転換を目指し、27のサテライトを楽しめるような仕掛け作りを取り組んでいく。

もはや観光と生活が分断できなくなった。地域の単位である自治区等が母体となって資源の活用と保全を考え、実践していくことが重要だ。地域の事業者が地域の資源を活用できるように、ワークショップを重ね、明日からすぐに実行できるレベルの計画づくりを進めている。

明治以降に沖縄は急激に発展したが、そのことが本質的なことを見えにくくしてしまった。そうした本質が見えるフィールドミュージアムをうみだしていきたい。(談)

文・写真・寺崎竜雄



喜瀬 斗志也 (きせ としや)

昭和54年生まれ。平成16年に旧玉城村役場入場。平成18年に町村合併で南城市職員となった後は文化振興や文化財を担当し、平成27年度より観光振興の職務についている。

島の健康診断プロジェクト——沖縄県座間味村を例に

観光地域研究部 主任研究員

中島泰

ヒトは健康に長生きをするために、定期的な健康診断を通して血液検査やレントゲン撮影などを実施し、身体に不具合が出ていないかのチェックを行う。これがヒトではなく、クルマなら車検、船舶であればドック、そして建物においても定期的な検査は行われる。こうした検査・チェックを地域単位でも行うべきだとする考え方が近年広まっております、その際の診断項目を「持続可能性指標 (Indicators of Sustainable Development for Tourism:STI)」と呼んでいる。これまでSTIは、観光地の持続性確保における有効なツールとして、海外を中心に様々な国や地域において利活用が図られてきたものの、国内での本格的な導入・実践事例は見られなかった。

そうした中、沖縄県座間味村では平成27年よりSTIを用いた健康診断プロジェクトに取り組み始めている。その背景には、収入に恵まれていても不健康なヒトがいるように、観光地にとっても、今まで通り観光客の「数」だけを

追い求める施策を続けていては、将来世代に美しい地域の姿を残していくことは難しいのではないかと、そうした島民の思いがあつた。本稿では、「健康であること」「持続可能」と読み替えた上で、島嶼型観光地におけるSTI活用の可能性と課題について整理を行いたい。

沖縄県 座間味村

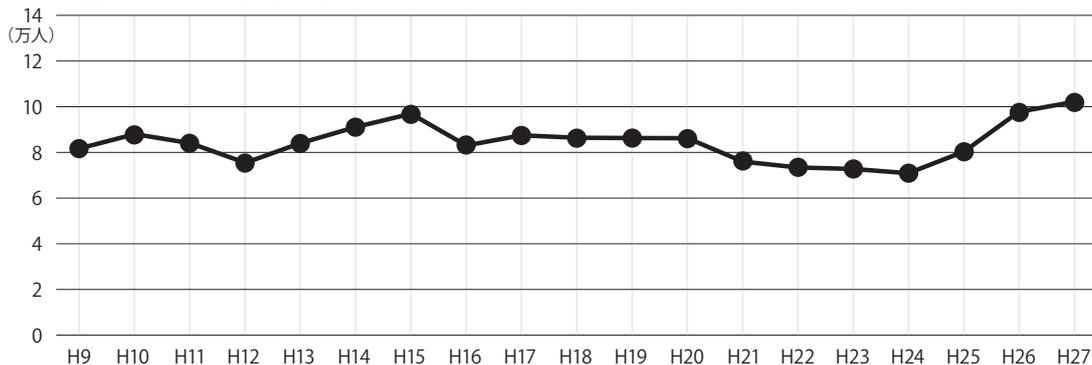
沖縄県座間味村は、沖縄本島那覇市の西方40kmに位置する小規模島嶼群からなる離島村で、ダイビングや海水浴、ホエールウォッチングなどを目的に年間を通じて多くの観光客が訪れている。また近年は、平成26年3月の国立公園への指定、沖縄県観光の堅調な伸び、そして国内全体のインバウンドブームも受ける形で、さらに観光客数を伸ばしている(図1)。同村のような小規模の観光地は、市場側の需要が高まると急速に観光客の増加「比率」が高まりやすい。実際、平成23年度から

平成27年度にかけての5年間の観光客の増加「数」は3万人弱だが、その増加「比率」は約4割である。仮に、過去5年(平成23～27年度)の同村および沖縄県の観光客数の伸びが、同村観光において今後も続いた場合の平成32年度における観光客数の推計結果を図2および図3で示す。それぞれ平成23年度の観光客数の2.0倍、2.3倍となっており、現実となった際には、島の様相が一変することが容易に想像される。



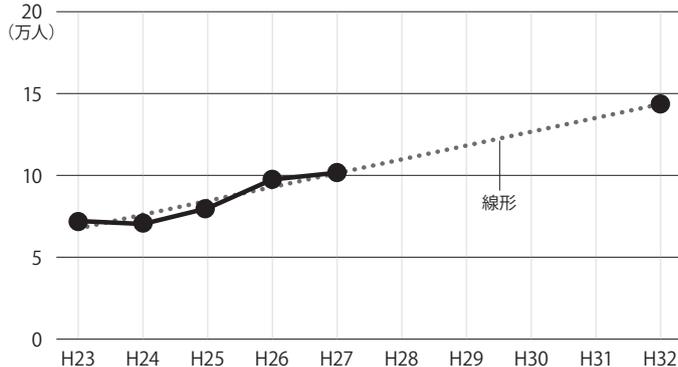
夏の古座間味ビーチ(座間味村)

図1 座間味における観光客数の推移



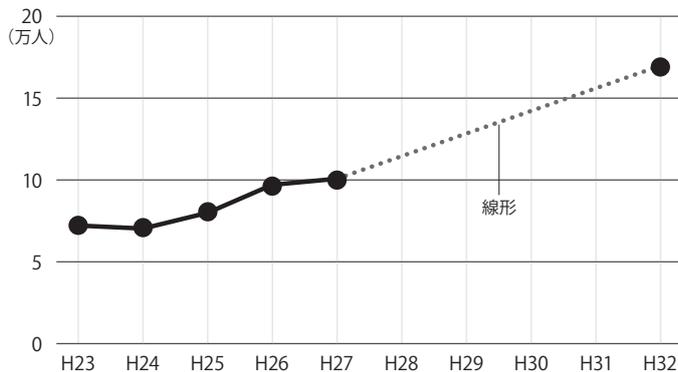
座間味村統計をもとに(公財)日本交通公社が推計および作成

図2 座間味村における観光客数の将来推計I (座間味村実績ベース)



座間味村統計をもとに(公財)日本交通公社が推計および作成

図3 座間味村における観光客数の将来推計II (沖縄県実績ベース)



座間味村統計および沖縄県統計をもとに(公財)日本交通公社が推計および作成

そうした背景もあり、観光事業者も含めて同村の関係者は、無秩序な観光客数の増加に対しては、一貫して慎重な姿勢を取ってきた。それが具体的な形になっているのが、ホエールウォッチングおよびダイビングにおける利用ルールの設定である。一般社団法人座間味村ホエールウォッチング協会では、鯨類の行動を妨げないとともにザトウクジラの繁殖海域を保護することを目的として、ウォッチングの対象となる鯨を中心に「減速区域」および「制限

区域」を設定している他、ウォッチングにおける「時間の制限」や、その他、海中からのウォッチングを行わない等の自主ルールを設定している。また、座間味ダイビング協会では、ダイビングポイントの利用方法として、漁業組合の協力の下、ブイ設置や休息期間を設ける等のルールを設定し、協会員は協力してオニヒトデの駆除およびウミガメの産卵地となっている海岸の清掃活動を行っている。これらは、観光事業者や漁業者など立場の異なる関係者が、

座間味村の海域資源の保全といった共通の目的のために継続的な話し合いを行い、具体的なルールの設定と継続的な運用に成功した好例といえる。

STI適地マップの可能性

公益財団法人日本交通公社(JTB F)では、観光地においてSTIを活用することの有効性を認識し、平成20年よりSTIに関する研究を開始、国内観光地における導入・実践への道を模索してきた。

- 通常、STIの導入・実践は大きく、
 - フェーズ1…話し合いの体制づくり
 - フェーズ2…指標候補の抽出(データ収集・整理)
 - フェーズ3…指標項目の設定(項目の絞り込み)
 - フェーズ4…指標項目ごとの望ましい水準の設定
 - フェーズ5…継続的な運用・改善
- に分けられるが、フェーズ1の体制づくりでは、地域の各立場を代表できるプレイヤーを「持続可能な観光地づくり」といった共通の目的で集めることが求められ、最初の大きなハードルとなっている。その点で、座間味村は

島内関係者が一定程度、島の持続可能性に対して同じ方向を向いていたこと(多くの観光地よりも保全寄りのスタンスで一致していたこと)、そして島民同士の顔が見えている関係性の中でお互いの立場を理解しやすいことなど、STIに関する議論をスタートさせやすい環境にあった。また、島嶼はエリア範囲が明確であり、ヒトやモノの出入りも把握しやすいため、指標に関するデータを取得しやすいといった優位性があった。

そこで、JTB FではNPO法人沖縄エコリズム推進協議会の協力を得ながら、同村の観光関係者を集めた地域セミナーを開催、STIの概念および同村における活用の意義、オーストラリアの島嶼部における活用事例などの紹介を行った上で、STI活用の可能性についてのワークショップを行った。その結果、同村におけるSTIの導入・実践に対して多くの前向きな意見を得ることができた。また、同時に村長へのレクチャーを行い、持続可能な観光地づくりを同村で進めていくことについて同意を得て、その後のSTIに係る取り組みに対して強い後押しを得ることとなった。

図4 観光地が健康であるための4側面



村内ワークショップの様子

現在の取り組みと今後の展望

STIの項目は基本的に、「利用面」「居住面」「経済面」「環境面」の4つ(図4)に分類され、

- ・観光客に愛され続ける観光地になっているか
- ・地域住民にとって観光がウェルカムなものになっているか
- ・地域へ適正な経済効果が生まれているか
- ・観光地の自然・文化資源が高い質のまま守られているか

といったことを評価(測定)するための複数の診断項目が設定され、各項目についてのデータを収集(モニタリング)することが求められる。

これらのデータを座間味村では、「観光客アンケート」「島民アンケート」「観光資源調査」の3種の調査を通じて収集している。

観光客アンケートでは、モバイル端末を活用した新たなアンケートシステムを開発し、観光客に自身のモバイル端末(スマホ、タブレット等)を使って回答してもらうことで、アンケート結果をリアルタイムに把握することを可能としている。この手法は、調査員や紙

調査票からのデータ入力が必要ないことで、従来よりも格段にコストを下げること的成功しており、予算規模の小さな同村においても「持続可能に」継続できるシステムとなっている点が特徴である。現在では年間に約2000人の回答があり、この座間味方式のアンケートを他観光地でも取り入れるケースが出てきている。

次に島民アンケートは、原則、訪問による全戸聞き取り調査を実施している。全戸訪問を行っているのは、島民からの要請によるもので、人数規模の小さな島の中で「意見を聞かれた／聞かれていない」などの機会の差を生まないようにする配慮である。年によってアンケートを行う集落を選定し、数年をかけて村内全体の意見を聴取することとしている。

そして、観光資源調査は、観光施設／園地・展望台／海岸／史跡・名所／集落等のカテゴリから、計51の観光資源を抽出し、現地調査を行っている。

現在はこれらの調査を継続して実施しつつ、フェーズ3における、収集したデータを元に島内関係者での議論と指標の絞り込みを行う準備を進めている。STIを形だけ取り入れても、そ

れは地域の持続可能な姿にはつながらず、観光地づくりの主体となる地域の関係者が主体的に健康診断を行い、自分たちの地域の長所・短所を見つけ出す。その上で目指す観光地に向けて具体的なアクションを起こすことが肝要である。座間味村が健康診断を元に、具体的なアクションまでつなげられるかどうか、まだ確たることは言えないが、持続可能な観光地づくりをテーマにトップダウンとボトムアップの双方が機能している今、物事がうまく進む可能性が非常に高いと感じている。ここでの成否が島嶼型観光地でのSTI活用の試金石となるであろう。今後の展開に注目したい。

(なかじま ゆたか)



観光資源調査の様子

「世界一サングゴにやさしい村」を目指す恩納村

株式会社サスチュア 代表取締役

山岸豊

「持続可能な観光とは？」との問いに「村の子どもたちが観光客にありがとうと思える状態。そのためにサングゴを守り続ける。」恩納村漁協組合長である山城正巳氏の言葉に迷いは無く、強く明確であった。

国内有数のリゾート地である恩納村は、沖縄本島のほぼ中央部の西海岸に位置する人口約1万1000人の村である。全長40キロにも及ぶ海岸線は全域が沖縄海岸国定公園に指定されており、風光明媚な自然景観、美しいビーチ、青い海を求める同村への来訪者（村内宿泊者）は年間250万人を越える。沖縄国際海洋博覧会（1975）を契機として始まったリゾート開発は、堅調に推移する沖縄観光の後押しを受け、今もなおホテルの新増築、リノベーション等、意欲的な投資を呼び込んでいる。さらなる観光経済への期待が高まる一方で、自然資源や地域住民の暮らしへの影響を懸念する声も少なくない。

しかしながら、同村では、リゾートの黎明期から最重要資源とも言える「海域」の利用調整ルールの策定に行政を

はじめとした関係者が尽力し、観光による経済を地域内に循環させる仕組みをつくり上げてきた。ホテル、観光関連事業者、漁協、行政といった多様な関係者がテーブルに付いて協議を重ね、村全体で観光に取り組んできたからこそ、国内でも指折りのリゾート地としてのブランドを獲得し維持できてきたと言えよう。本レポートではこの利用調整ルールの現状に加え、持続可能な観光の実現に向けた同村漁協による具体的な取り組み事例（サングゴ養殖の観光活用）、さらには「世界一サングゴにやさしい村」宣言について紹介する。

沿岸域の利用調整ルール

恩納村沿岸域の利用調整ルールは、1986年に行政、リゾートホテル、漁協等の利害関係者によって組織された恩納村海面利用調整協議会によって検討・合意されたローカルルールである。その後、利用形態や環境の変化に応じて柔軟に調整され、現在は観光協会、ダイビング協会、エコツアー・体験活動事

業者等の関係者も含めて遵守、運用されている。策定された当初はまさに利害関係を調整することを目的とされたが、陸域の開発による赤土流出や1998年に起きたサングゴの大規模白化といった環境問題が深刻化するに従い、関係者の意識は重要な観光資源である海域の保全に向けられ、環境問題という共通課題を協議する場としても機能していった。

利用調整ルールは、おもに①地域振興、②用船、③自由利用といった3要素から成る。地域振興ルールとは、リゾートホテルが「漁業振興金」を「恩納村漁業振興基金」に拠出するものである。基金は決して漁業者個人への迷惑料などではなく、あくまでも漁業・地域振興のための人材育成、各種養殖業の技術開発・研究、海域の保全活動に充てられている。次項で紹介するサングゴの養殖は、まさにこの基金による継続的な資金援助が高度な養殖技術の開発に寄与したと言える。用船ルールは、ダイビング事業者が漁業者の用船を義務付けたものである。同村に訪れるダイバー

は年間約20万人であり、用船契約をしている漁業者にとつて重要な収入源となっている。自由利用ルールは、漁業権区域内におけるダイビングポイントの自由設定や、各リゾートホテルに前浜のプライベートビーチ的な利用を認められたものである。いずれの場合も漁業者が船長を務めるために、漁業者の利益になるような利用にはならず、現場での利用調整が担保されているところも重要なポイントである。

これらのほか、修学旅行等の団体が自然体験プログラムを実施する際の用船や、もずくや海ぶどうといった水産物のホテルへの供給など、村内において観光経済を循環させる一定の仕組みが根付いており、多様な関係者が観光への理解を示す土壌ができていることが同村の強みである。

サングゴ養殖の新たな観光活用

恩納村のサングゴ養殖技術と実績は間違いなくそのトップレベルにある。1999年に漁協内にサングゴ養殖研究

会が発足して以来、地道な研究努力を
実らせることができたのは、もずくや
海ぶどうの養殖・生産地であり、養殖
設備やノウハウを有していたことも大
きな要因であるが、そのベースにあるの
は前述の利用調整ルールによる漁業振
興基金を漁業者の人材育成や研究開発
の財源として確保できたことが大きい。
つまり、観光経済を循環させる仕組み
を持ち得ていたからこそ、とも言える。
サンゴ養殖は前例が無く、まさに手
探りの状態で始められた。サンゴの苗
を取り付ける基台や食害を防ぐ器具の選
定・時期の検証等、様々な試行錯誤と
その結果のデータ分析によって、確かな
ノウハウが蓄積されるに至った。その答
えの一つが同漁協が開発した「ひび建て
方式」によるサンゴ養殖である。これは
海底に打ち込んだ鉄筋の上約50cmのと
ころにサンゴの基台を取り付けるもの
で、海底から一定の高さを確保できるこ
とから、オニヒトデやレイシガイダマン
の食害にも遭いにくく、成長も早い。さ
らには天然サンゴに比べ白化する割合
が1/4程度になった。

当初サンゴ養殖は、大規模白化では
ほぼ全滅したサンゴとサンゴ礁の再生を
目的として取り組まれてきたが、高い
養殖技術を獲得した近年では「サンゴ
養殖の観光活用」に取り組んでいる。サ
ンゴ養殖は、陸上の養殖施設での苗作
りに始まり、養生期間を経て海中の養
殖場に移される。3〜4年で一定の大き
さに成長したサンゴには、カラフルな
魚や甲殻類が棲み込み、まさにサンゴ
礁生態系を再現した景観となっている。
これらのサンゴ養殖による観光資源は、
村内の修学旅行の受け入れ事業者やダ
イビング事業者らによって、苗作り体
験やサンゴ畑の観察スノーケリング/
ダイビングとして活用されており、恩
納村を訪れる来訪者にサンゴをより深
く知ってもらうための貴重な普及啓発
の機会ともなっている。



サンゴ畑(養殖場)でのスノーケリング (QRコードから水中景観をご覧ください)
※写真: 恩納村漁協提供

世界「サンゴにやさしい村」へ

恩納村は2018年7月に「世界一
サンゴにやさしい村」を宣言する。観光

リゾート先進地として常に開発と保全
の狭間で苦悩してきた恩納村だからこ
そ辿り着いた、まさに持続可能な観光
を目指す宣言ではないだろうか。リゾー
ト開発に楔を打ち込んだ恩納村環境保
全条例、利用調整ルール、そしてサン
ゴ養殖技術の確立と観光活用。これら
は観光の拡大によって失いかねない自
然資源と地域の暮らし・コミュニティ
を守るための防衛措置であったとも受
け取れ、同宣言はこれまでの様々な取
り組みに共通のゴールが示されたメッ
セージであると高く評価したい。

サンゴは言うまでもなくサンゴ礁生
態系の要であり、恩納村にもたらされ
る全ての水産・観光資源の両方を支え
る生物である。村にとって最も大切な
生物であるサンゴは、地球温暖化の影
響をダイレクトに受け、毎夏、瀕死の状
態に陥っている。

そのサンゴに「やさしい村」を目指す
という。村役場では、全課を横断するプ
ロジェクトチームが立ち上げられ、各課
で担える「サンゴにやさしい」施策の洗
い出しと実働に向けた準備が急ピッチ
で進められている。加えて村内各団体、
企業、住民代表から構成される地域づ
くり検討委員会も組織され、村全体を
巻き込んだ推進体制も整えられた。

目指すのは「世界一」。世界一サンゴに

やさしい村になるには、全村民がサンゴ
を知り、好きになり、やさしい行動を「日
常化」できるかであろう。それには、教
育や普及啓発はもちろんであるが、一歩
踏み込んで村民が具体的なメリットを
感じられる仕組みづくりが必要である。
あえて極端な言い方をすると「サンゴ
にやさしくすると暮らしが豊かになる」
ことを実感してもらえかが鍵になる。
観光経済と交流による恩恵を、全ての村
民が感じた時こそ「世界一サンゴにやさ
しい村」が誕生する。これからの恩納村
の取り組みに、ぜひとも注目頂きたい。



山岸 豊 (やまぎし ゆたか)

株式会社サスチュア代表取締役。
1974年函館市生まれ。法政大学工
学研究科修士課程システム工学専
攻修了。沖縄県の建設コンサルタン
ト、エコツアーガイド等を経て、株式
会社サスチュアを設立。まちづくりの
課題解決を目的としたWEBサービ
スの企画開発、観光まちづくりに関
する調査企画等が主な事業。沖縄民
間観光局アーストリップパートナー/
NPO法人沖縄エコツーリズム推進
協議会特別研究員

真喜屋の滝の保全と利用

がじゅまる自然学校 代表

小林 政文

僕が運営する「がじゅまる自然学校」の母体である「ホールアース自然学校」は、1998年から2003年頃にかけて沖縄県が取り組む自然体験活動指導者養成事業に関わらせてもらった。指導者養成とともに自然体験プログラムの開発にも取り組んだと聞いている。ここ20年ほどの間、フィールドの選定からプログラム開発に至ることを全体的にやってきた。沖縄県における体験観光の発展に貢献してきたと自負している。

地域を守りながら利用し、育てていきたい

僕たちにはエコツーリズムという観点から地域を育てたいという考え方が根底にある。いまは、名護市羽地に拠点をおき、羽地エリアを中心に、カヤックをしたり、トレッキングをしたりする活動にも取り組んでいる。

「がじゅまる自然学校」は年間に3000人から4000人程度の来訪者を受け入れている。修学旅行が中心

なので、毎年の取扱者数にはどうしても幅がでてしまう。常勤のスタッフは2名のみ。地域の自然ガイドの人たちが集まれるような機能を持たせたいと考えている。事業としては、なかなか黒字が出るようなモデルではないというのが本音だ。沖縄県の北部エリアでは、僕らのように企業体として活動している団体は少ない。個人事業主としてガイドをしているケースが多い。媒体に広告をだして個人客を集めるというモデルがほとんどだ。特に2010年頃からはこの傾向が顕著になった。この背景には、リバートレッキングブームがあったと考えている。そのきっかけは隣の大宜味村にある「ター滝」だ。夏はシュノーケルをガイドし、冬はター滝へのトレッキングを案内することによって年間通じて稼げるのが見通せたのだと思う。

広告に「ター滝トレッキング」を銘打った商品に火がついた。しかしフィールド名が表に出たことによって一般客も数多く訪れるようになった。行き先ではなく、リバートレッキングを題材

にして、その時の状況によってガイドが楽しみ方をアレンジしていくべきだった。路上駐車が増えて地元住民に迷惑がかかるようになった。膨大な人によって本来の静けさが失われた。滝までの河床を歩くアプローチが初心者には厳しいルートであるにもかかわらず、安全管理が不行き届きの利用が増大した。荒天時には事故もおきた。このような状況をうけて地元行政は対応策をうち、利用の調整を試みている。

結果としてター滝へのルートが悪天候によって閉鎖されると、僕らの地元である真喜屋（まきや）にも人が訪れるようになってしまった。以前から訪問者も増えていたため真喜屋を守りながら利用していこうという活動はしていたが、これがきっかけとなったさらなる観光客の増加にはあせった。具体的には、真喜屋を利用する事業者が集まって「保全利用協定」を締結しようと考えていた。保全利用協定とは、そのフィールドを利用しようとする事業者が自然環境の保全と持続可能な利用を目的として策定した自主ルールを沖

縄県知事が認定するというもので、沖縄振興特別措置法に規定されている。事業者同士で作る自主ルールというのがポイントだ。一方で保全利用協定によって場所や名前をアピールすると、かえって人が集まる可能性が高まるのではないかと不安も感じた。

フィールドの利用に責任を持って取り組む

とりあえず周辺のガイドを集めて「真喜屋の滝」の現状を調査した。保全利用協定についても話しつつ、現状をシェアしようと集まった。すると、やはりフィールドの客数が多くなっている。学童保育の人たちをよく見かけるが、ライフジャケットをつけておらず安全面で課題があったり、フィールドに穴を掘ってトイレにしたりとかしていた。溺れかけた子供を助けたガイドもいた。そして引率者たちがその状況に気付いていない。危険な飛び込みも見かけた。入り口部分の空き地での車の止め方もよくない。個人で訪れる人の多



真喜屋の滝

くは県内客。県在住の外国人も見かける。事業者が県外からの観光客を連れてくるようになった。

保全利用協定という目標をたて、話し合いを重ねるうちに集まる事業者は徐々に増えていった。その年ほどにかくお客さんが多く、何ともいえない危機感で呼び掛けあつたらずぐ集まってくれた。ごみ拾い活動もした。現場でフィールドの使い方を話し合った。僕はフィールドが好きでそこを案内している。変化にはすごく敏感になっている。仕事場でもあるので、自分たちのためにということもある。

保全利用協定を目指すために、地元真喜屋区に説明しに行ったり、名護市の羽地支所を訪れたりもした。僕の「がじゅまる自然学校」は真喜屋区に対して利用者数に応じた環境負担金を支払ってきた。このような経緯もあつて

真喜屋区との信頼関係ができていたことも幸いだった。

あいさつに訪れたとき、真喜屋区長はここ数年の利用者の増加に危機感があると語っていた。本来ならば地元住民の秘密の場所として、ひっそりとたずんでいてほしかった。集落の周辺を猛スピードで走っている車等も確認していることから、早急に対応していく必要がある。尿尿のことも気にしており、きれいな水質を保ちたい、という話だった。真喜屋区の役員の方たちへの説明の場では看板設置や道の整備などの具体的な話もあった。その後の区民総会の場では保全利用協定の推進に賛同することを確認していただいた。地元の応援がとても心強かった。

名護市にも相談に行ったが、関連地の所有者との調整の必要性から、具体的な進展はなかったが、問題意識を共有していただける担当にであえたのは良かった。ただ、自主ルールが保全利用協定として県知事認定を受けるには、



自主ルールの内容

地元へは説明でよいが、地権者の同意が必要になる。しばらく時間がかかるかもしれないが、認定を受けなくても事業者間で自主ルールを徹底し、他の来訪者にも遵守を呼び掛けていくことにした。

事業者は、増えている。スタート時点では6社だったが、いまでは13社になった。ここを利用しているガイドに声を掛けて、仲間になるように言っている。同意というか、みんなを育てていくという文脈だ。みんな自然ガイドで食つていくこととしている。フィールドはいくつも持つていて、そのうちの一つが真喜屋ということだ。

僕たちの自主ルールをどうやって一般の人に発信していくかを考え、ワッペンとルールの書かれた紙を常に持ち歩くことにした。メンバー内で分担して作成した。ルールの骨格は、①環境保全、②地域への配慮、③安全管理の3つだ。しかし、一般客にこれらを伝えるのには苦労している。声掛けが辛いとか、なかなか声がないということも聞く。とにかくルールの根拠というか、社会的な位置づけが不明瞭だからだ。僕は今日の出来事や感じたことをLINEを利用して共有している。そうすることによって協働の意識をもち、お互いにめげないように励まし合つ

ている。

このように事業者が地域貢献というか、フィールドの利用に責任をもつて持続可能な観光に取り組むこと。こういうことを勝手にやっているのは、自分、世界最先端だよといって。俺たちはプロガイドとしてプライドをもって頑張ろうと話している。

動機は地域貢献だが、僕としては自然ガイドという仕事で認知され産業となることを願っている。そのためにも僕らの業界は自分たちで育てるということを強く意識している。(談)

文・写真：寺崎竜雄



小林政文(こばやし まさふみ)

1978年静岡県富士宮市生まれ。2005年1月ホールアース自然学校入社。2005年9月より、がじゅまる自然学校へ。沖縄体験観光協会会長、沖縄県カヤックガイド協会副会長、沖縄エコツーリズム推進協議会企画検討委員及び特別研究員。主な活動は体験観光指導者育成やプログラム開発、地域プロデューサー、地域活性ファシリテーター。

「持続可能」を考える

理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄

国連世界観光機関（UNWTO）が定めた「持続可能な観光国際年」を機に、本誌『観光文化』のテーマとして「持続可能な観光」を取り上げることにした。「短期的な経済的利益より、地域固有の生態系や文化の保全を通じて長期的な経済的利益につなげるべし」というUNWTOの主張（中島・世界の潮流）はまさに時宜を得たものだ。石森（座談会）が触れた「ヨーロッパでは行き過ぎた観光振興に対してデモが行われている」という現象に対し、観光による経済的メリットが一部に集中しているが故とする論調のみに耳を傾けてよいのだろうか。我が国を訪れる外国人観光客数は9月には2000万人を上回り、この勢いをたたえる声がメディアを賑わせている。一方で、負のインパクトを指摘する声も注目されるようになってきた。

筆者らは、1990年代から研究目線と実践を合わせながら、持続可能な観光に向き合ってきた。しかし、20年も前に石森が主張した「観光革命・観光ビッグバン」（例えば、石森秀三（1997）「アジアにおける観光ビッグバン」『月刊観光』No.367）を具体的にイメージし、その時に観光が地域

社会に何をもたらすのかということを見守るには力不足であった。少しでも挽回すべく、この特集テーマにチャレンジしようと考えた。

さて、企画にあたり、持続可能な観光の定義や概念、その背景をめぐる理論の応酬は避けようと思った。定義や経緯が無意味ではなく、議論の場を机上より現場に置きたかった。具体の出来事を伝えられれば、持続可能という表現の意味合いや重要性は誰もが直感的に理解し得るだろう。したがって、特集記事をここまで読み進められれば本号の趣旨を果たしたことになるのだが、この「視座」には総括の役割もあるため、各論を引きながらしばし自説の展開を試みたい。

持続可能性を拒むもの

最初に、各ケースに書かれている「観光の持続可能性を拒む行為や現象（インパクト）」、「インパクトを受ける客体」、「インパクトをもたらす要因」を積み上げる作業を通して「持続可能な観光」が直面する課題を考察する。表1は、「客体」と「要因」を分類軸として作ったセルに、「インパクト」を配置

したものである。

インパクトを受ける客体は

- ・観光資源（自然・人文）
- ・利用者・来訪者
- ・「地場産業」

・「住民の暮らし」

に分類した。中島（ケース6）が座間味村での実践として同様な分類を紹介している。これらは筆者らによる諸研究（例えば、奥日光をケースとした持続可能性指標を活用した観光地管理に関する実践的研究）に倣ったもので、我が国での持続可能な観光を考える軸として積み上げてきた論である。

また、インパクトをもたらす要因は次のように区分した。

- ・「過剰利用（オーバーユース）や利用量の増大」に起因すること
- ・「利用者の無知や無理解」に起因すること
- ・「観光地の開発や整備」に起因すること

こと

過剰利用や利用量の増大に起因するインパクト

秋葉（ケース1）は観光利用が拡大する過程で起き得ることとして、野生動物の軋轢（あつれき）^{あつれき}、山岳地域のし尿問題、脆

弱な自然地帯における植生の破壊、利用の集中による混雑や渋滞などを挙げ、これらは「過剰利用（オーバーユース）」や利用量の増大に起因するものだと述べている。

齋場御嶽（ケース5）の石畳の磨耗は、「過剰利用」に起因する「観光資源（自然・人文）」が受けるインパクトである。座間味村（ケース6）における無秩序なホエールウォッチングやダイビングがクジラやサンゴの生態を傷つけるという状況も「利用量」に関連するといえるだろう。資源の損壊により資源の観光魅力が低減し、利用者の満足度とともに誘客力を損なう。

「利用量」が「利用者・来訪者」に及ぼすインパクトとしては、渋滞や混雑が分かりやすい例だろう。また、過剰利用により本来の静けさが失せるという状況（真喜屋・ケース8）も利用の満足度を阻害する。利用者が感じる混雑感をもとにして環境収容力（キャリリング・キャパシティ）を決めようとする研究があるように、利用環境が観光資源の観光経済価値を大きく左右するのである。

山岸（ケース7）は恩納村沿岸域の利用調整ルールを好例として紹介する

が、逆説的に、海域の無秩序な観光利用は漁業者に不利益をもたらすことが容易に想像できる。「過剰利用」が「地場産業」にネガティブなインパクトをもたらす例である。今回の報告にはないが、田園景観を楽しむに多くの観光客が訪れる北海道の「美瑛の丘」では、写真撮影のためにいわゆる土足で畑の中に立ち入るといふ迷惑行為が後を絶たないと聞く（写真1参照）。「利用量」の増加により、観光行動が負の方向に多様化したことも一因だろう。

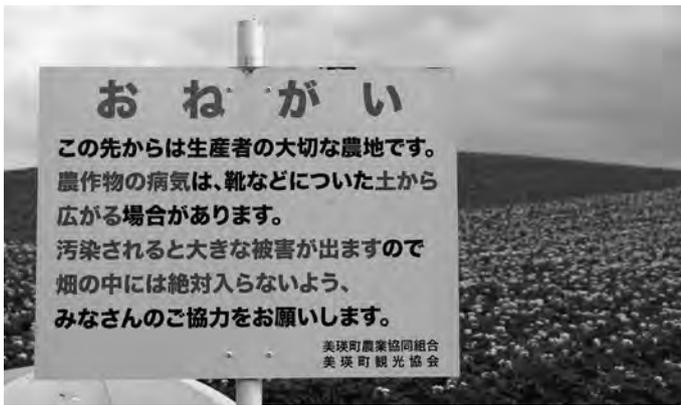


写真1 美瑛の丘の畑に立てられた注意喚起の看板

表1 この特集で報告された実例をもとにした観光の持続可能性を拒む行為や現象（インパクト）

インパクトをもたらす要因 インパクトを受ける客体	過剰利用（オーバーユース）や利用量の増大に起因すること	利用者の無知や無理解に起因すること	観光地の開発や整備に起因すること
観光資源（自然・人文）	<ul style="list-style-type: none"> 野生動物との軋轢（知床） 山岳地域のし尿問題（知床） 脆弱な高山帯や湿地などにおける植生の破壊（知床） 踏圧による石畳の摩耗（齋場御嶽） クジラの生態への悪影響（座間味） サンゴなど海中環境への悪影響（座間味） 	<ul style="list-style-type: none"> ごみの散乱（真喜屋） し尿による水質悪化（真喜屋） 	<ul style="list-style-type: none"> 陸域開発時の赤土流出によるサンゴ被害（恩納村） 必然性のない施設誘致による本来魅力の喪失（一般）
利用者・来訪者	<ul style="list-style-type: none"> 混雑や渋滞（知床） 本来の静けさの消失（真喜屋） 予約が難しくなる（一般） 	<ul style="list-style-type: none"> 優れた自然の造形の未認識による感動の低減（奥入瀬） 荒天時の事故（真喜屋） 危険行為による事故（真喜屋） 観光客による喧噪（北アルプス） 	<ul style="list-style-type: none"> ヒグマとの遭遇による危険（知床） ヒグマとの遭遇懸念による利用禁止（知床）
地場産業	<ul style="list-style-type: none"> 漁業への悪影響（恩納村） 	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の作業場への立ち入り（一般） 	<ul style="list-style-type: none"> 観光収入の他地域への流出（ニセコ）
住民の暮らし	<ul style="list-style-type: none"> 渋滞による緊急車両の通行困難（齋場御嶽） 路上駐車による近隣住民への迷惑（真喜屋） 地元住民が大切にしてきた場所の利用（真喜屋） 	<ul style="list-style-type: none"> 香炉への乗り上がり（齋場御嶽） ウタキへの入り込み（久高島） 水着姿で集落内を歩くことによる風紀の乱れ（久高島） 	

（注）複数のセルに関わる「行為や現象（インパクト）」は最も関連が深いと考えるところに配置した。

視座

近年では特徴的な生活文化に触れるために、住民の生活域やその近くにまで観光客が入り込むことが頻繁になった。「観光地ではないから来られても困る(青山・座談会)」という声は、「住民の暮らし」に関わる切実な不安を訴えたものだ。利用者が起こす渋滞が住民の日常生活を不便にするケース〔斎場御嶽、真喜屋〕は分かりやすい。地元の人たちが大切なものとして残しておきたかった場所に大量の観光客が入り込む〔真喜屋〕という状況は、「ふるさと性」を阻害する重大なインパクトである。

利用者の無知や無理解に起因するインパクト

小林(ケース8)が報告するごみのポイ捨てやトイレ問題は利用者のマナーに関わることだ。悪意のあるものもあれば、単に無知であるが故ということもあるだろう。水難事故の発生は、観光情報に加えて、安全管理に関わる情報の不足、リスク管理の無理解に起因するものである。それぞれ「観光資源」「利用者」が受けるインパクトとして整理できる。

河井(ケース2)は奥入瀬を訪れる利用者の様子を「歩道沿いに展示されているあまたの自然造形美とじっくり向きあってくれるビジターは少ない」と表現し、地域の本質を楽しんでいないという。教養としての情報が足りないために、本来は享受できるはずの旅の楽しみが十分に得られないケースである。

沖縄では観光客に水着姿で集落内を歩く行為(久高島・ケース5)を慎むよう促した張り紙があちこちで見られるようになった。旅先の全てが観光地だと認識する利用者の無頓着さによることだと思いが、暮らしの安心感を直撃する行為に違いない。信仰の対象としている場所への入り込みや、神事への無配慮(久高島)は、マナー違反では済まされない暴挙である。

筆者は、旅行中に見た沖縄県波照間島の集落内の商店の入り口に貼られた「波照間島内の人々にとっては大切な生活の場所になっているのを忘れないでください(写真2参照)」という言葉に愕然としたことがある。先に紹介した美瑛では、カメラのフレームの中で作業する農業者に対して、そこから立ち去るように声を荒らげた来訪者がい



写真2 波照間島の商店の入口に貼ってあった「観光客へお願い」

たという。ある人からは「私たちの暮らしぶりを見た観光客が投げかけた心ない言葉が忘れられない」ということも聞いた。心の傷は回復するのだろうか。観光は脅威にもなる。

観光地の開発や整備に起因するインパクト

知床(ケース1)は、計画的にヒグマリスクを抑えて、利用者の安全と利用機会の確保、加えて地元の経済活動の安定化を創出した好例である。逆に、

(青山：座談会)が指摘する「必然性のない施設の誘致により本来の魅力を見失った空間を台無しにする」という状況を招いた要因はどのように捉えればよいだろうか。

ところで独特の歴史や生活文化に根差した景観を観光魅力として保全しつつ、観光的な演出によって賑わう観光地があるとす。来訪者の増大によって産業構造が劇的に変わり、地域振興という面での評価は高い。しかし、長い

時をかけて積み上げ、受け継がれてきたことやもの、暮らしが受動的に、不可逆的に変容した。これもこの地の歴史となるのだが、この変革は100年後にはどのように評価されるだろうか。

二神(『観光文化』216号)はUNWTOによる「観光の持続可能な発展」の定義を次のようにまとめている。

- (1) 環境資源の最適な利用
- (2) ホストコミュニティの社会文化的真正性の尊重
- (3) 長期的経済活動の保証

いたるところで直面し得る持続可能性を阻害する脅威を想定しつつ、非常に簡潔に表現している。我が国ではどうか「環境資源」と「経済活動」に着目し

がち(あくまでも日頃感じている印象にすぎないが)であることに對し、「ホストコミュニティの社会文化的真正性の尊重」という主張は、ないがしろにしがちな課題を見事に突いている。たくましい想像力で「社会文化的真正性」の概念を考え観光地の開発と整備に取り組んでいくべきだろう。

持続可能性にどう向き合うか

ルールによる利用者コントロール

持続可能性を妨げようとするインパクトへの備えとして、「利用(量および無知や無理解)」に起因することには「利用のルール」で対応するケースが普及してきた。

「法律」という枠組みを利用した例として「知床五湖利用調整地区制度」が紹介されている(ケース1)。これは自然公園法(2003年に改正、施行)による制度であり、現在は吉野熊野国立公園の「西大台利用調整地区」と合わせ全国の2カ所で運用されている。このように立ち入りを強制的に抑制できる法律として、他に「エコツーリズム推進法」があり、特定自然観光資源の指定により「特定行為の制限」や「立入

制限」を実施可能としている。

ここでの重要な概念は、「順応的管理」と「協働型管理」だろう。秋葉は知床での制度運用のポリシーとして両者を解説している。順応的管理に欠かさないモニタリングの枠組みとして「持続可能性指標(STI)」(ケース6)は各地に広まってほしい。この要所は関係者の連携体による状態監視であり、いわゆるモニタリングの縦割り廃止という点にある。

「恩納村の沿岸域の利用調整ルール」は協働型管理という面においても非常に優れたルールである。ルール策定に向けた過程には利害調整上の困難が伴う場合が多く、今回のレポートには書ききれない事柄も多いに違いないが、ホテル、観光関連事業者、漁協、行政の連携は実に優れた枠組みだ。

沖縄県限定の仕組みだが、沖縄振興特別措置法(2002年施行)に基づく保全利用協定に注目している。これは、対象地で活動する事業者が協調して自主的に策定するルールを「保全利用協定」とし、その内容が適当であれば県知事が認定するという制度である。小林(ケース8)は、事業者の取りまとめ役とし

て自発的にこの枠組みを利用して持続可能な観光に取り組もうとしている。

座間味村ホエールウォッチング協会によるルールや、座間味村ダイビング協会のルールもまた事業者の連携体を作り上げたルールである(ケース6)。いずれも関係者の相互監視をもとにルールの効力を発揮しようとするいわゆる自主ルールである。

筆者はこのような事業者の連携体による自主ルールを含め、守ろうとする特定の資源やエリアごとに策定し運用するローカルルールに注目している。強制力を疑問視する意見も耳にするが、当事者の強い責任感を伴う問題解決手段として意義深い。

ところで喜瀬(ケース5)はローカルルールに関わる基礎自治体の役割について「市というマクロなものが管理すると多様な考えに配慮する必要がある、どうしても漠然としてしまう」という。「対象資源との距離が近い行政区レベルでの対応が望ましい」とし、そこで定める決まり事を「ネイティブルール」と表現する。そして、地域住民による資源管理につなげるためにこの場所で生活できる条件を整え、自治力を鍛

視座

えていくことが基礎自治体の
の役目だと主張する。

このような取り組みは

「観光資源」「利用者・来訪者」「地場産業」「住民の暮らし」の状態を総合的に把握し対処しようとする



小笠原村発行の「小笠原ルールブック」。村内の14の利用のルールや制度を紹介している。



ものであり、これを「広義の資源管理」として捉え、基礎自治体はその役割を期待したい。

啓発型の管理

曾我（ケース4）は、綾町の照葉樹林を守るだけでなく、活用して持続可能な地域づくりに結びつけた取り組みを書いている。「ユネスコエコパークへの登録によって人間社会と自然との共生を目指すモデル地域として世界が目し、認知度も高まった」という。河井（ケース2）は、「地域の本質を継続的に楽しんでくれるタイプのビクターを増やすことに主眼を置くべき」とし、「自然情報を集積・整理し、それを活用・提供するシステムが重要」と主張する。これらは利用者の行動を抑制的に扱うのではなく、啓発や啓蒙によって優れた利用環境や、管理運営手法を作ろうとする取り組みである。

加藤（ケース3）は「生業と観光は保全と開発という対立にはならず、生業活動の基盤となる環境保全への知恵、技術、倫理観（海女文化）を観光に取り込むことによって、観光が生業の維持管理に役立つ」という。筆者はこれまで以後継者不足により継承が危ぶま

れる地域の伝統芸能や祭りに対し、観光対象として活用することにより担い手を育てていくという例を見てきた。積極的な観光活用による広義の資源管理という面にもさらに光を当てたいものだ。

持続可能な観光の姿

本誌の座談会では「旅人」目線による持続可能性を考えてみたかった。斉藤は、「自分で決める旅の醍醐味とその裏腹の自己責任、そしてその旅の実現こそが、人間の成長を促し、人の旅を持続可能なものにする」と言った。

青山は、「人との触れ合いこそが旅の面白さであり、この実現には、訪れる人の気遣いが大切だし、さらに迎える側の側が信念やポリシーを持って対応すれば来訪者はおのずと敬意をもって楽しんでくれるだろう」という。

石森は「観光はホストとゲストの双方を幸せにして地域活性化に貢献できる営み」であり「人育てこそが持続可能な観光に必要な」という。

持続可能な観光の姿を、河井は「それぞれ思うままに豊かな時間を味わっている」と表現した。加藤は「自然環境

への感謝や畏怖という精神性を維持すること」という。

そして斉藤は「旅を続けているのは旅は思い通りにならないからで、それは人生も同じ。だから旅は行く価値がある」と語る。

「よき旅人」であることこそ持続可能な観光を実現する根源ではないだろうか。

よりよい観光の場と機会を創るために、今後も一つ一つの現場の具体的な問題解決行動に注目していきたい。

（てらさき たつお）

観光
研究

レビュー

第23回

APTA 年次国際会議 参加報告

観光文化情報センター
旅の図書館長
企画室長
主任研究員
福永香織

観光文化情報センター
清水愛



開会式の様子

Asia Pacific Tourism Association APTA の 概要

- 韓国・東亜大学のHai-Sik Sohn教授らを中心に1995年に設立されたツーリズム・ホスピタリティ分野の国際組織。
- 年1回の国際会議の開催、Social Sciences Citation Index (SSCI) に登録されている学術誌Asia Pacific Journal of Tourism Research (AJTR)の発行、APTA e-News Letterの発行などをおこなっている。編集責任者は香港理工大学のKaye Chon氏がとめており、APTAのメンバーであれば無料でアクセスが可能である。
- 各国の観光・ホスピタリティ産業界の交流機会を提供し、研究者と実務家のネットワークの拡大、研究成果および実践事例の共有による観光研究や観光産業の質の向上を目的としている。

表① テーマ別研究発表件数

テーマ	件数
Tourism Management	24
Hospitality Management	7
Tourism Education	7
Regional Tourism	6
Tourism IT	6
Foodservice Management	5
Human Resource Management	4
Food/agritourism	4
Media & Tour	4
Culture & Heritage	4
Special Topics	4
Methods in Travel & Tourism	4
Sustainability	4
Research in Tourism & Hospitality	3
Festivals	3
Gaming Management	3
Tourism Economics	3
Special Tourism	3
Peer-to-Peer Accommodation	3
Strategic Management	3
Health & Medical	3
計	107

※Thesis-in-progress SessionとPoster Sessionは含まない。

2017年6月18日から21日にかけて、韓国・釜山のノボテルアンバサダー釜山を会場に23rd Asia Pacific Tourism Association Annual Conference（以下、第23回APTA年次国際会議）が開催された。本稿では、会議の様子と研究発表の動向、パネルセッションの概要について紹介したい。

会議の様子と研究発表の動向

APTA年次国際会議は、Asia Pacific Tourism Association（以下、APTA）が年に1回開催する国際会議である。今年も、23年ぶりに第1回目の開催地である釜山で開催された。

プログラムは4日間にわたり、基調講演（注1）、研究発表、ポスターセッション、パネルセッション、オプショナルツアーなどが行われた。韓国、オーストラリア、アゼルバイジャン、カナダ、中国、ドイツ、香港、インドなど25カ国から

293人が参加し、終日、盛んに交流する様子が見られた。

研究発表は、テーマ別に5つの会場に分かれておこなわれた。1人あたり15分の発表と5分の質疑応答時間が与えられており、平均4人程度で1つのセッションが構成されている。大学に所属する研究者の発表が大半を占めるが、シンクタンクの研究員による発表も5件（4.6%）みられた。また、日本からは立教大学、和歌山大学、高崎経済大学、帝京大学、芝浦工業大学、千葉大学、東京工業大学、杏林大学のほか、民間シンクタンク2社が発表をおこなった。発表件数は11件（10.2%）であった。

テーマは21に分類されており、最も発表件数が多かったのが「Tourism Management」（24件）であり、次いで「Hospitality Management」（7件）「Tourism Education」（7件）「Regional Tourism」（9件）「Tourism IT」（6件）と続く（表1）。ビッグデータやIT・メディアを活用したツーリズムに関するセッションやAirbnbをテーマとしたポスターセッションには、多くの研究者が集まっており、

表 2 BEST PAPER CANDIDATES

タイトル	著者
ACCESS FOR ALL? BEACH ACCESS AND EQUITY IN THE DETROIT METROPOLITAN AREA	Jin Won Kim, University of Florida; Sarah Nicholls, Michigan State University
EFFECT OF FRANCHISING ON INDUSTRY COMPETITION: THE MODERATING ROLE OF THE HOSPITALITY INDUSTRY	Kyung-A Sun, Temple University; Seoki Lee, Pennsylvania State University
HYBRID REVENUE FORECASTING SYSTEM FOR INTERNATIONAL HOTELS	Yi-Hui Liang, I-Shou university
A STUDY ON THE ASSESSING MODEL OF POTENTIAL FOR ORGANIC AGRITOURISM DEVELOPMENT	De-Jian Liu, National Kaohsiung University of Hospitality and Tourism; Ching-Chen Shen, National Kaohsiung University of Hospitality and Tourism
TOURISM DEVELOPMENT AND REGIONAL PRODUCTIVITY EFFICIENCY: EVIDENCE FROM SOUTHWESTERN CHINA	Bo Zhou, Management School, Xiamen University; Yanping Xu, Xiamen University
THE MEASURE AND DETERMINANTS OF TOUR GUIDES' ETHICAL BEHAVIOR: AN EMPIRICAL STUDY IN MAINLAND CHINA	Xiaoyi Wu, Xiamen University; Xuemin Zhang, Xiamen University; Derong Lin, Xiamen University
UNDERSTANDING THE DECREASING TREND OF INTERNATIONAL ARRIVALS TO CHINA BY SEGMENTING TOURISTS: THE CASE OF QUEENSLAND RESIDENTS	Guang-hui Qiao, Human University of Science & Technology; Yong-hai Li, Henan University of Technology; Bruce Prideaux, Central Queensland University; Deng-hui Zhang
HOTEL EMPLOYEE WORK VALUES IN INDONESIA	Sienny Thio, The Hong Kong Polytechnic University; Brian King, The Hong Kong Polytechnic University
THE EFFECT OF MONETARY AND NONMONETARY PROMOTION ON CONSUMER PERCEPTIONS	Mina Woo, Sogang University; Yameng Wang, University of Surrey; Sangwon Park, University of Surrey
ASYMMETRIC TOURIST RESPONSES TO EXCHANGE RATE UNCERTAINTY: NEW EVIDENCE FROM INBOUND TOURIST FLOWS IN SOUTH KOREA	Junwook Chi, University of Hawaii at Manoa

世界的な関心の高さがうかがえた。また、活き活きと発表をしている研究者が多く、質疑応答においても、参加者と発表者が一体となって活発な議論が展開されている点が印象的であった。発表論文の中から最も優れた研究に贈られるThe Best Paper Awardにちなみ、フロリダ大学のJin Won Kim氏とMichigan州立大学のSarah Nicholls氏によるACCESS FOR ALL: BEACH ACCESS AND EQUITY IN THE DETROIT METROPOLITAN AREAが選ばれた。The Best Paper Awardの候補は表2の通りである。

注1) 基調講演はMr. Bob Harayda氏 (Senior Vice Presidents & CFO, Marina Bay Sands Pte Ltd) により、“Prospect and Issue of Integrated Resort Development: Experience of the Sands Group” というテーマでおこなわれた。

注2) APTAの発表によると、ポスターセッションも含めた論文の採択数は79.5%とのことである。採択された論文の発表要旨はhttp://apta.asia/wp/wp-content/uploads/2017/09/APTA2017_ABSTRACT_PROCEEDINGS.pdfで見ることができる。

注3) 次年度はフィリピンのボラカイ島での開催が予定されている。

ポスターセッションの様子



APTAパネルセッション 「Smart Tourism: Challenges for the Future」

スマートフォンやスマートエネルギーなど、近年注目が集まる「スマート」という考え方の中で、観光におけるスマートとは何か、あらためて考えさせられた本セッションの内容を紹介したい。

スマートツーリズムをテーマにおこなわれたパネルセッションでは、Jinwen University of Science and Technology, TaiwanのYulan Yuan氏がファシリテーターをつとめ、3名の研究者がそれぞれの専門分野から話題提供をして議論が展開された。各発表内容は以下の通りである。

1 「スマートツーリズムとビッグデータの将来展望と方向性」

Capital University of Economics and Business, China Jeffrey Li 氏

Jeffrey Li氏は、スマートツーリズムという表現が流行り言葉のように使われ、必要性も叫ばれているものの、その定義やニーズが整理されていないと指摘した。その上で、スマートツーリズムを「革命的観光情報サービス」であるとし、①旅行者への情報提供、②個別の旅行者へのサービス向上、③場所・チャネル・時間を問わない旅行者への情報提供、④観光事業再編と観光団体の最適化、⑤ビッグデータによるマーケティングとマネジメントの変革や旅行者経験の向上であると定義した。

2 「パートナーをつなぐスマートホスピタリティ」

Department of International Tourism and Hospitality,
I-Shou University, Taiwan Rosanna Leung 氏

Rosanna Leung氏は、特に中小企業などがITに投資することの難しさを挙げた一方で、天気や経済といった全ての要素をつなぐことで強固なマーケティングを可能にする述べた。その上で、例えばAIを利用し、ビッグデータを分析して良いシナリオを打ち出す等、①統計的および運用的な視点に役立つこと、②集計され

たビッグデータは全てを統合する力を持つこと、③クラウドプラットフォームの統合やデータの所有権といった面で課題があることを指摘した。

3 「持続可能な観光地の競争力」

College of Hotel and Tourism Management,
Kyung Hee University, South Korea Chulmo Koo 氏

Chulmo Koo氏は、スマートツーリズムは「システム」であること、ICTへの準備は観光産業の重要な要素の1つであること、競争力を高めることが観光産業にとって重要であることを指摘した上で、スマートツーリズムによる競争力強化のためには、①オープンデータ化、②アクセシビリティの向上、③快適性の拡大、④観光産業従事者の支援が重要であることを述べた。

以上3名の話題提供の後、ファシリテーターのYulan Yuan氏は、スマートツーリズムはあくまでも未来に向けた概念であり、必ずしもITに頼るものではないこと、かつ、旅行者の行動はITだけでは測れない側面があることを補足した。会場の参加者からは、「スマートツーリズムの定義はどの立場からみるかによって変わるものであり、ホストとゲストそれぞれの視点が必要ではないか」「ビッグデータへの投資やアクセスが難しい中小企業はスマートツーリズムの波に乗るのが難しいのではないか」といった意見が挙がった。

おわりに

APTAの特徴としては、扱われる研究テーマや参加する研究者のバックグラウンドが多様であるという点が挙げられる。そのため、普段接点が少ない分野の研究や、情報が入りづらい各国の観光動向や課題を効率良く知ることができる点は有意義であると感じた。国内の学会とは異なる海外の国際会議に参加することで、研究の視点、アプローチ、研究スタイルなど様々な面において刺激を受けた。

「たびとしよCafe」 を 開催



市角壮玄（いちずみ そうげん）

1980年千葉県生まれ。アートディレクター、デザイナー。ビジネスブレイクスルー大学経営学部講師、デジタルハリウッドバンク校講師。伊勢志摩サミット関連のデザインや那智勝浦町の多言語AR観光ガイドなどをはじめ、C1やパッケージなどのグラフィックデザイン、Webデザイン、イラストレーションなどを多数手がける。2016年度に開講した「地方創生カレッジ」（内閣府）では「魅力ある観光地域デザイン・デザインの視点から問題を解決する」を担当。著書に『VEGETUSHER パリが恋した野菜を使ったケーキのようなお寿司』（2017）がある。

2017年6月28日（水）、第9回たびとしよCafe「観光地づくりに必要なデザイナーの視点」を開催しました。デザイナーやコンサルタント、研究者、図書館職員など25名の方にご参加いただきました。観光地では、Webやパンフレットなど、地域の魅力や情報を発信するためにさまざまなツールを作成しますが、多様な関係者が関わる中で、どのよう

に形にしていけばよいかを悩んでいる例が多く見られます。

【第1部】 ゲストスピーカーによる 話題提供

今回は、観光地のWebやポスターなどのグラフィックデザインを多数手がける市角壮玄氏をお招きし、デザイ

ンの思考・形成プロセスや観光地におけるデザインの問題・展望等についてお話いただきました。

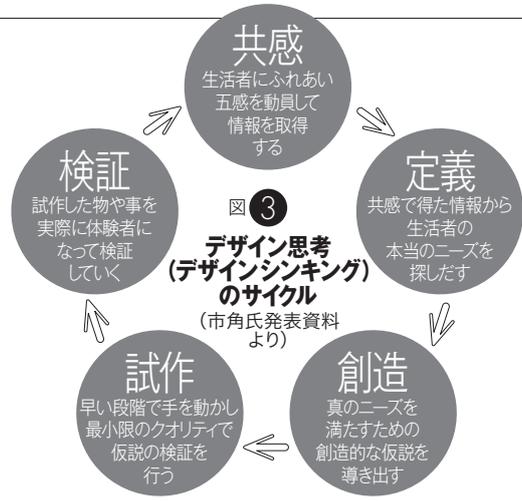
お話のポイント

●デザインはアートとは異なる。デザインの仕事の本質は、作ることを通じて人の気持ちをおかすことであり、理性と感性の両方を用いた問題の解決法である。

●ロジカルな思考だけではイノベーションが起きづらくなっていると言われており、芸術の分野にヒントを求め人も増えている。イノベーションを生み出すための「デザイン思考」は企業や自治体でも採用されている。

●デザイン思考は、「共感」「問題定義」「創造」「試作」「検証」という5段階のステップとサイクルを繰り返しておこなうものである。また、右脳を使って自

由なアイデアを出す「発散思考」と、左脳を使って客観的かつ論理的に判断する「収束思考」を相互に働かせることが重要となる。



●アピールしたい情報を全て盛り込みたがる観光地が多いが、いったんこれまで大事にしてきたことを捨てるとうなるかを考えてみてほしい。今まで見えてこなかった地域の魅力を発見することができ、他地域との差別化につながる可能性がある。例えば、船便の関係で受け入れられる観光客数が限られる小笠原村では、興味本位で訪れてゴミを落として帰って行く人を増やすのではなく、小笠原のファンになってくれる人を増やしたいという想いから、

世界遺産を全面にアピールすることをやめた。小笠原村観光局のサイトは利用者によりやすいように選択肢を絞り込み、シンプルに情報提供をおこなっている。

●地域の関係者と一緒にパンフレットやマップを作成する例も多くみられるが、作成の過程を通して地域の魅力を再発見することができ、地域愛やモチベーションの向上にもつながるとい意味で効果的である。

●観光地でデザインを考える際は、旅行者と住民の両方に寄り添うこと、試作と検証を繰り返すこと、削ぎ落とすことの3点が重要である。こうした要素を養うためには、自らも移動(旅行)をして地域側と旅行者側の視点を持つこと、そして、デザインの目とデザイン思考を養っておくこと、デザイナー任せにせず協創すること、長く付き合えるデザイナー(パートナー)を選ぶことが効果的である。

【第2部】 意見交換

参加者：市角さんがこれまで手がけられたデザインの事例で特徴的なものを

教えていただきたい。また、デザインも効果を求められると思うが、どのように評価されているのか。

市角氏：丸の内のユビキタスミュージアム「Earth Literacy Program」のグラフィックデザインを担当したことがある。その一環で、歴史や周辺情報を仕込んだQRコードをプレートに表示し、それを丸の内のあるところに配置してお客様にめぐってもらおうという試みをおこなった。当時、QRコードが出始めたばかりの頃であったが、その後、こうした活用方法が全国に波及したという意味では効果があったのではないかと思っている。

デザイナーとしては、提案した手法や視点がどう評価されるか、他の地域にも採用されるかどうか気になる。

参加者：街並みのデザインについてはどのように捉えているのか。

市角氏：「デザイン表現」と「デザイン思考」の2つのレイヤーがあると思っっている。デザイン表現でいうと、余計なもの(ノイズ)が乱立しておらず、デザインに統一感があるかどうかが必要であるし、デザイン思考でいうと、その地域のイメージが反映された景観が存在しているかどうかが重要になる。

例えば、秋葉原や築地はごちゃごちゃしている雰囲気が良いであり、これがきれいに整理整頓されてしまうと魅力がなくなってしまうと思う。外からどう見られているかをいかに地元の方が意識できているかがポイントになる。自分さえよければいいという考え方もとで創られるものはノイズになるが、地域全体の中でどういったポジションになるのかを考えた上で創られているものは1つのパーツとして機能するのだと思う。

参加者：1つのものをデザインする際に多様な関係者が関わると、要望や想いが集まりすぎてしまい、余計なものを削ぎ落としていくという作業が困難になると思う。こういった際にデザイナーはどのように対応しているのか。

市角氏：最終決定をするのは地域側になるため、地域に関係者の調整やコントロールができるプロデューサーがいるかどうかが必要になる。デザイナーは、あくまでも誘導する立場であるが、地域に納得していただけない言葉を選んで意見を述べるようにしている。

参加者：クライアントが問題点や課題を把握できておらず、どうしたいかが見えない場合も多いが、そういった時

に心がけていることはあるか。

市角氏：問題の本質を捉えることができれば、その案件はほぼ解決できたと思っただけ。問題の本質を捉えるためには、クライアントの中に飛び込んで課題を共有し、クライアントが求めていることや困っていることを徹底的に探ることが重要だと思う。クライアントが幸せにしたい人、つまりクライアントにもクライアントがいるので、そういう人たちをいかに幸せにするかを意識するようにしている。

参加者：最近、モノよりコトだと言われる場面が多いが、デザインとしての成功事例などはあるか。

市角氏：デザイナーとしては画面の中で完結する世界から抜け出して、いかにモノを通してコトを作る方向にいかかを考えている。その地域の野菜を使って作るVEGETUSHIのワークショップはまさにその一環で始めたものである。地域の野菜の価値を地元の方や観光客に知ってもらいたいということ、多くの地域から依頼をいただいている。

また、鹿児島県垂水市の企業から飲料水がなかなか売れないという相談をいただいたことがある。先方からは、

高いPH値をアピールしたデザインにしてほしいと言われたが、ユーザーの視点で考えると家の中に主張の激しいパッケージデザインがあると疲れてしまう。店に置くのであれば目立つ必要があるのはわかるが、購入した後は、家具のように生活に溶け込むデザインが望ましいのではないかと考えた。そこで、水の入っている段ボールがそのまま家具調のファイルボックスになるようにデザインしたところ、置いても邪魔にならないので買いたいという声を多くいただいた。水というモノを通して、その先にどういった生活空間や風景があるかというコトを考えることも重要であると思う。

参加者：なかなかその地域に行けない場合や納品までの時間が短い場合もあると思うが、地域の特色や良さをどのように探っているのか。また、地域と長く付き合っていくためにデザイナー側としてはどういった心がけをしているのか。

市角氏：休日ではできるだけ旅行をするようにしている。色々なタイプの地域を見てみると、「共感」としての情報が自分の中にストックされ、地域が抱える課題などもイメージしやすくなる。

デザイナーとしては、デザインを好き嫌いで話されることが多い現場において、感情や感覚ではなく論理的に話をするように心がけている。その際に、相手が使う言葉に言い換えて説明をするということも意識している。

おわりに

参加者の皆さんからは、「デザイナーの話を普段聞く機会がないため、大変参考になった」「デザインの基本的な考え方はさまざまな仕事に応用ができる」「デザインをする立場、発注する地域の立場など、多様な立場からの質問が飛び交う質疑応答が勉強になった」といった感想をいただきました。

今回はデザインプロセスに重点を置いてお話をいただきましたが、デザインとして形になる前の問題定義を丁寧にこなすこと、盛り込みたい情報の絞り込みをおこなうこと、クライアントのクライアントをいかに幸せにするかを意識することについては、我々のようにコンサルティングをする立場とも通じる面があり、改めて重要性を認識することができました。



また、デザイン思考は観光地づくりそのものにとっても必要な要素であり、デザイナーのみならず、地域側もその考え方をいかに共有できるかが今後の課題であると言えます。

（観光文化情報センター）

旅の図書館長 企画室長 福永香織



{連載}
I

当財団専門委員
私の研究と観光

第10回

「モノからコト」の時代の、 旅と観光

早稲田大学商学大学院教授 守口剛



守口剛(もりぐち・たけし)

早稲田大学商学大学院教授。財団法人流通経済研究所立教大学を経て、2005年より現職。早稲田大学政治経済学部卒業、東京工業大学大学院博士課程理工学研究科経営工学専攻修了、博士(工学)。日本マーケティング・サイエンス学会理事、日本商業学会理事、日本マーケティング学会理事。主な著書に、『プロモーション効果分析』2002年・朝倉書店、『ブランド評価手法』マーケティング視点によるアプローチ』2014年・朝倉書店(共編著)、『消費者行動論』購買心理からニューロマーケティングまで』2012年・八千代出版(共編著)、『マーケティングのデータ分析』2010年・朝倉書店(共著)、など。

解釈レベル理論

私の研究分野はマーケティングと消費者行動である。継続的に研究を行っているテーマはいくつかあるが、そのうちの1つが「解釈レベル理論」である。解釈レベル理論は、対象との心理的距離の遠近によって人の解釈の仕方が異なるということに焦点を当てている。心理的距離には、時間的距離、地理的距離、社会的距離(e.g.近い友人と遠い知人)などが含まれる。対象との距離が遠い場合には、高次レベルの

解釈が行われやすく、物事を構造的、目標関連的、本質的な視点で捉えようとする。逆に、対象との距離が近いときには低次レベルの解釈が行われやすく、文脈的、目標非関連的、副次的な視点で物事が捉えられやすい。遠い距離に対応する高次解釈はWhy問題に関わるものであり、近距離に対応する低次解釈はHow問題に関わっているともされる。上記のことを説明する例として旅行の計画を考えてみよう。半年先の旅行計画を考える場合には、時間的距離が

遠いために、「何故旅行に行くのか」「旅行の意義は何か」というようなWhyの視点で計画を考えやすい。旅行の期日が迫ってくると、「目的地にどのような行けばよいのか」「旅先でどうやって過ごすのか」というようなHowの視点が色濃くなってくる。このように、旅行までの時間的距離によって解釈の仕方が変化するため、旅行に求めることが変わってきたり、旅行先の選択基準が変化することが起こり得る。

で生まれて発展してきたが、近年ではマーケティングや消費者行動の領域でも研究が進展している。製品やサービスを購入するまでの時間的距離、友人や知人にプレゼントを贈る際の社会的距離などによって製品への嗜好や選択基準が異なることなどが、多くの研究で明らかになっている。上述した例のように、観光者行動や観光マーケティングの領域においても、解釈レベル理論から大きな示唆が得られるのではないかと思われる。

旅行や観光に ついての考察は、 非日常性、コト消費の 格好の事例研究

解釈レベル理論に関連する研究も含めて、これまでに行ってきた私の研究のほとんどは、有形の製品に関するマーケティングと消費者行動に焦点を当ててきたが、観光に関連した研究を実施したこともある。その1つが、観光庁の「産官学共同研究成果に基づいた観光経営マネジメント人材育成のためのカリキュラムモデル作成事業」の1プロジェクトとして実施したものである。このプロジェクトの一環で、若年層に人気のある旅行先の1つとして香川県の直島をとりあげて事例研究を行った。研究をすすめるに際して、共同研究者数名で直島を訪れ、観光協会や直島福武美術館の方々にインタビューを行ったり、若年層の方々へのアンケート調査を実施した。その成果の一部は、「現代アートの島「直島」〜非日常性と経験価値のインタラククション〜」（マーケティング・ジャーナル、31巻4号、2012年）というタイトルでまとめられている。

この事例研究では、直島の魅力を形成しているものの1つが「非日常性」だということを考察した。島の風景の中に現代アートが溶け込んでいること自体が、直島を訪れる人々に非日常性を感じさせることにつながっている。そのことに加えて、船によるアプローチも大きな影響を及ぼしている。アンケート調査の対象となった若者の多くが、船を利用して直島を訪れることが非日常性の感覚に大きく寄与していると回答している。

直島に限らず、非日常性を感じることは、旅行の魅力の大きな要素だと思われる。忙しい日常生活とは異なる空間と時の流れを経験することこそが、旅行の大きな価値であると考えられる人が多いだろう。ただし、旅行に行かなければ非日常性を感じることができない、というわけではない。その例として、家具小売りチェーンのイケアを考えてみよう。イケアで買物をした多くの人には楽しいという感想を持つというが、その理由の1つとして、イケアが非日常的とも言える独特な買物空間を提供していることをあげられる。そのため工夫の1つが売場へのアプローチである。イケアでは、1階からエスカレ

ータに乗って2階の売場に入っていく仕組みになっている。多くの買物客は、1階に置いてある買物袋、メジャー、鉛筆という3点セットを取り、それを持ってエスカレーターで2階の入口に向かう。このようなアプローチがあることによつて、これからイケアの売場空間に向かっていくのだという気分が醸成される。イケアの買物客の中には、エスカレーターによるアプローチによつて、まるでデイズニードランドに入っているようなワクワク感を覚えるという人も少なくないという。

このように、旅行以外の領域において、より身近な非日常性を提供することも、有効なマーケティングの方法の1つだと考えられる。今日のマーケティングや消費者行動の領域では、「モノからコトへ」ということがキーワードの一つになっている。消費者が大きな魅力を感じる代表的なコトの1つである旅行や観光の特徴を考察することが、一般的な製品やサービスを対象としたマーケティング上の示唆につながることも多いのではないかと思われる。



直島

{連載}
II

当財団専門委員
わたしの1冊

第10回

「風景学入門」中村良夫 著 1982年

中公新書 跡見学園女子大学・観光コミュニティ学部 教授

安島博幸



私の専門は、観光地計画である。風景、美味しい食べ物、地域の文化、歴史などを訪れる人に最大限、楽しんでもらい、また、その結果として、観光地として持続的に発展することを願って計画づくりをすることが最終的な目標である。この目標に対して、当初は、工学的アプローチによって新しい世界が開けると信じていた。当時は、コンピュータが計画に使われ始めた時代で、統計解析や地図データをデジタル化して地形解析を行ったり、また計量心理学の手法を取り入れるなど大きな可能性があると考えていた。

しかし、その方法論の転機になったのが、皮肉なことであるが、観光計画とは、やや離れた送電線の景観対策計画であった。当初は、送電線の景観への影響要因を多変量解析によって分析し、改善点を提案したり、心理実験の方法を工夫したりと景観工学的手法を使って、対策を検討し、それなりの結論は得たが、納得いく結果ではなかった。送電線の景観対策は、あくまで影響を少なくするため対策であって、同じような構造の吊り橋が観光対象となつているように、美の対象となる送電線になるには、これまでの方法で

はとてもアプローチできないものかしさを感じた。工学的アプローチの限界だった。

さて、前置きが長くなったが、この時に丁度、指導を受けていた中村良夫先生が出版されたのが『風景学入門』だった。入門というには、幅広い知識と学識がないと読みこなせないやや難解な本だったが、一読して、私がつぶつぶかいた壁を乗り越える様々なヒントに満ちていることが了解できた。それは、風景とは主観的な現象であり、人間自体を深く理解する必要があるということだった。つまり、風景を観るということは、群盲、象をなでるがごときで、一つの見方、学問的立場（テイシプリン）から見ただけでは、「象」の一部を触つたに過ぎず、象の形を促えることはできない。全体像に近づくためには、異なる方向、見方から観る必要があると気づいた。それ以来、テイシプリンを超越することをためらわなくなった。『風景学入門』の中には、風景についての多くの学問領域をベースにした見方が示されているとともに、文学や絵画など芸術作品が風景と深い関係にあることが多くの事例とともに紹介されている。

この本に書かれていることが、私の送電線景観の取り組みに大きな影響を与えたのであるが、今から振り返ってみると、壁にぶつかって、先に進めなくなつた時期に、運良く巡りあつたことに感謝している。しかし、当時、問題意識がない漫然とした状態で読んだならば、私自身のそれ以降の観光研究全体への取り組み姿勢を大きく変えるほどの影響はなかつただろう。

風景・景観は、広い意味での観光の一つの分野に過ぎないが、現在も、観光地計画や観光地の持続的発展に関する研究をこの本から学んだ人間の主観を科学するという立場を大切に行っている。



安島博幸(やすじまひろゆき) 1950年東京都生まれ。東京工業大学工学部卒業。東京工業大学社会工学科助手、金沢工業大学建築学科教授、立教大学観光学部教授などを経て、現職。工学博士。元日本観光研究会会長。東京都観光事業審議会会長。観光地、リゾートの計画に関わる基礎的な研究と観光まちづくり計画の方法論を研究対象としている。最近特に関心を持っているテーマは「観光地・リゾートの歴史的研究」および「観光地の持続的発展に関する理論的研究」など。

リニューアル開館1周年を迎えて

旅の図書館は当財団調査研究部門とともに東京都港区南青山に移転し、「観光の研究や実務に役立つ図書館」をコンセプトとする新たな図書館として2016(平成28)年10月にリニューアル開館しました。再開館後も多くの皆様にご来館いただき、本年10月、無事リニューアル開館1周年を

迎えることができました。皆様には、これまで当館の運営に多大なるご協力を賜り心より御礼申し上げます。

本号では、リニューアル開館1周年を記念して、再開館後約1年間(2016年10月3日～本年8月末までの11ヶ月間)の来館者の動向や運営状況についてご紹介します。



1. 来館者の動向(傾向)

再開館後11ヶ月間の開館日数は191日で、この間の来館者数は延べ2,796人、一日当たりの来館者数の平均は14.6人でした。

入館時の利用申請記録より来館者の傾向を見ると、来館回数は、移転後「初めて」の方が61.9%、「再来館」の方が38.1%で、各月とも新規来館者が6～7割、リピーター(2回以上来館された方)が3～4割となっています(10月はほぼ「初めて」の方が多いため、2016年11月～2017年8月の10ヶ月間で集計)。来館者の中には、旧館の時代からご利用いただいている方も少なくありませんが、移転後に初めて当館を知ってお越しになられる方も多くおられます。

性別では男性1,371人(49%)、女性1,425人(51%)とほぼ半々。年代別では①20代(21.2%)、②40代(19.7%)、③50代(18.8%)、④60代(16.0%)、⑤30代(14.5%)の順で、幅広い年代にご利用いただいています(無回答を除く)。

旧館時代の「テーマのある旅を応援する図書館」から「観光の研究や実務に役立つ図書館」へとコンセプトを変更したことにより、来館者層も変わりつつあります。

来館者を職業別に見ると、①その他(37.8%)、②学生(17.7%)、③観光実務者(宿泊業、旅行業、交通事業、観光関連団体、省庁・自治体、調査機関・シンクタンク、マスコミ)(23.5%)、④無職(14.4%)の順となっています(無回答を除く)(図1)。リニューアル後当館が主たる利用者に想定している観光の研究者、実務者および学生の利用割合は全体の約5割、また来館目的では、「調査・研究」「仕事での利用」が41.1%となっています(図2)。

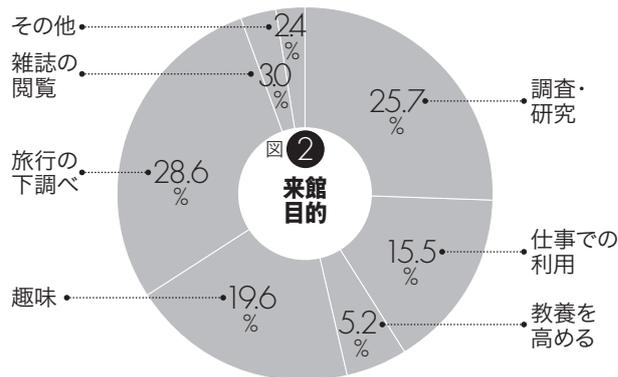
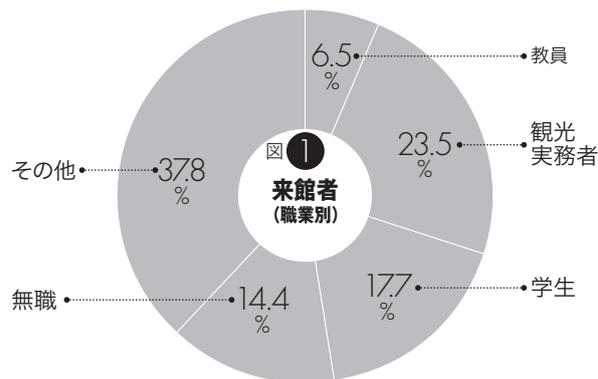
来館者の中でも予想以上に利用の多かったのが学生です。特に8～11月の夏から秋にかけての時期は、論文や文献探し等を目的とした学生の利用が目立ちました。

また、観光の研究者(大学教員など)や実務者の中には、北海道や沖縄など遠方からはるばるお越しになる方や、一週間連日資料をお調べに来館される方もおり、当館の資

料がお役立ていただけていることをありがたく思っています。

一方で、観光の実務者、とりわけ地域の観光行政や観光地の実務に携わる方の利用はまだそれほど多くありません。今後、より観光の実務の参考文献の収集や当館を活用した地域の情報発信の場として積極的にご活用いただければと思っています。

なお、当館をよく利用される方を対象に希望者に発行している「たびとしょカード」の発行者数は、8月末までで326人となりました。本カードをお持ちになると、再来館時の利用申請手続きが簡易になるほか、当財団および図書館からのメールニュースを定期的にお届けするなど便利ですのでぜひお勧めいたします。



2. 図書・資料の受け入れと利用(閲覧)

当館では毎月、新刊図書を中心に観光関連図書やガイドブック、当財団調査報告書等100～150冊ほどの受け入れを行っています(非公開資料を含む)。この11ヶ月間では、未登録であった資料や寄贈図書の受け入れも多く、約1,700冊が当館の蔵書に加わりました。

また、当館では今のところ外部への貸し出しは行っていませんが、メインライブラリーの蔵書を対象にした閲覧記録によると、当財団の研究者を含めた利用者全体では、この11ヶ月間に約3,000冊(2,975冊)の図書・資料が閲覧されました(利用者がカウンターに返却した図書・資料に限定)。

閲覧冊数の多い資料を挙げると、全体では統計資料や

古いガイドブック・雑誌などが多く閲覧されました(表1)。個別に見ると、①『るるぶ情報版(バックナンバー)』(260冊)、②『旅行年報』(88冊)、③『トラベルジャーナル(バックナンバー合本)』(52冊)の順となっています。統計資料は観光研究を進める上で欠かせない資料ですが、当館の特徴的な蔵書である古いガイドブックや観光関連雑誌のバックナンバーなども、観光地の変遷や観光産業の歴史を研究する上でよく閲覧されていることがうかがえます。

閉架資料を含め閲覧申請が必要な資料については、デジタルコレクション『ツーリスト』・『旅』(53人)、古書・稀観書(37人)、1985年以前の時刻表(31人)、都道府県別の観光統計(8人)等で、当館所蔵の貴重資料も多数の方にご利用いただきました。

表 ① よく閲覧された資料 (10冊以上)

順位	資料名	著者/出版社	資料の種別	閲覧冊数
1	るるぶ(情報版)	JTBパブリッシング	雑誌(バックナンバー)	260
2	旅行年報	(公財)日本交通公社	観光統計	88
3	トラベルジャーナル	トラベルジャーナル	雑誌(バックナンバー合本)	52
4	観光白書	観光庁	観光統計	38
4	ポケットガイド	日本交通公社出版事業局	ガイドブック(バックナンバー)	38
6	新日本ガイド	日本交通公社出版事業局	ガイドブック(バックナンバー)	33
7	日本観光研究学会 全国大会 学術論文集	日本観光研究学会	学術誌	22
7	日本国有鉄道百年史(全18巻)	日本国有鉄道	基礎文献	22
9	地球の歩き方	ダイヤモンド・ビッグ社	ガイドブック(バックナンバー)	21
10	観光の実態と志向	日本観光振興協会	観光統計	20
10	JNTO訪日旅行データハンドブック	日本政府観光局	観光統計	20
12	データで見る訪日インバウンド市場トレンド	JTB総合研究所	観光研究(T分類)	15
12	都道府県入込資料 ※閉架資料	各都道府県	観光統計	15
12	エース JTB 合冊版	ジェイティービー	旅行商品(パンフレット)	15
15	エース JTB 日本の旅	ジェイティービー	旅行商品(パンフレット)	14
15	レジャー白書	日本生産性本部	観光統計	14
15	月刊るるぶ	日本交通公社出版事業局	雑誌(バックナンバー合本)	14
18	日本のオンライン旅行市場調査	ブックウェイ	観光研究(T分類)	13
18	温泉	日本温泉協会	雑誌(バックナンバー合本)	13
18	ロンリープラネット	Lonely Planet Publications	ガイドブック(バックナンバー)	13
21	JTB REPORT	JTB総合研究所	観光統計	12
22	訪日外国人の消費動向	観光庁	観光統計	10
22	旅と生活の未来地図	ジェイティービー	観光統計	10
22	新ポケット温泉案内	日本交通公社	古書・貴重資料	10

3. 企画展示

館内では、各所で当財団の研究成果や当館の蔵書を紹介する企画展示を行ってきました。1階のギャラリーでは、「観光資源の評価」「機関誌観光文化40年のあゆみ」「温泉まちづくり研究会9年間の歩み」「インバウンド市場の動向」などをテーマとしたパネル展示や「近代日本における旅行案内書の変遷」などをテーマにした古書紹介を行ってき

ました。ガーデンラウンジでは、当財団がお勧めする「一度は読みたい観光研究書&実務書100冊」や「旅心を誘う、旅の本のレジェンド30選」などを引き続き展示しています。

また地下1階メインライブラリーでは、当財団専門委員が選ぶ「わたしの一冊」(本誌連載中)や、本誌各号の特集テーマに合わせた関連図書のウォール展示も開始しました。

4. 知見やネットワークを共有する観光の研究・情報プラットフォームとしての図書館利用

図書空間を活用した多様な研究者・実務者の交流の場の創出は、当館の目指す方向の一つで、メインライブラリー全体を活用した会議の開催は延べ17日を数えます(土・日開催を含む)。また旧館時代の2015年度からスタートした「たびとしょCafe」は、リニューアル開館後も継続的に開催し

ており、これまでの開催回数は2017年8月までに10回を数えます。当館の交流イベントとして定着するとともに、回を重ねるごとに図書館とゲストスピーカー、参加者等のネットワークが広がりをを見せています(過去の「たびとしょCafe」の開催概要は、本誌の活動報告やホームページをご参照ください)。

5. トピッカー国連世界観光機関(UNWTO)の「寄託図書館」認定

当館は、2017年3月、国連世界観光機関(UNWTO)の「寄託図書館」に認定されました(国内では立教大学新座図書館に次いで2館目)。現在館内メインライブラリーに

は、UNWTOの刊行物を集めたコーナーを設置しています。今後、国際的な統計をはじめとした主要統計や特定テーマのレポート類などのさらなる充実を図り公開してまいります。

6. 専門図書館としてのさらなる機能充実と魅力向上に向けて(おわりに)

旅の図書館は、移転まで約2年半の準備期間を経てリニューアル開館しましたが、目指す図書館の実現に向けては、ようやくその基盤ができたばかりの段階です。安定的な運営体制の確立、レファレンス機能の強化、資料のアーカイブ化等々、取り組むべき課題は少なくありません。

開館後の図書館に対しては、皆様から様々なご感想、ご意見(要望)をいただいております(表2)。こうした皆様の

声を参考にさせていただきながら、当館の目標である「観光研究の種をまく図書館」、「観光の実務者に実践のヒントを提供できる図書館」、そして「観光の研究・情報のプラットフォームとなる図書館」に少しでも近づくと、これからも取り組んでまいります。

引き続き運営へのご支援・ご協力を賜りますとともに、皆さまのご来館をお待ち申し上げます。(おおすみ かずし)

表 2 旅の図書館にいただいた感想・要望(抜粋)

感想

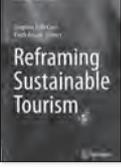
- 旅の専門図書館としての役割をこれからも続けてほしい。
- 日本唯一の旅の観光図書・資料館として大いに期待。
- 日本に一つしかない。これからも継続して蔵書を増やしてほしい。50年後、100年後、すばらしい財産になる。
- 興味ある図書が豊富にあり、今後、仕事・プライベート両面で是非利用したい。
- 旅行会社とは別の切り口での情報発信に期待。
- 図書館を使いたくなりました。観光、地域活性化のネタなら「旅の図書館」という知名度になればいい。
- 旅・観光の情報拠点、発信基地として、開かれた場であってほしい。
- 「動き」のある図書館づくりを志向されたい。「本があり、見せるだけ」の図書館ではもったいない。
- 貴重書の公開は専門図書館としてすばらしい取り組み。
- 自治体からの派遣職員にもぜひすすめてほしい。
- 資料収集もさることながら、企画展、たびとしょCafeなど「旅の知のセンター」となるよう期待。
- 観光系学部等の大学生との交流がもっと発生すると、将来の観光人材のためにも良いのでは。

要望

- 日本の観光資料の拠点となってほしい。
- 旅行、観光、交通に関するデータベースとして機能してほしい。
- 利用時間、目的等の拡大。
- ぜひ週末も開館してほしい。土日どちらかでも利用可能だとありがたい。
- 土日祝の開館、オンラインメディア(記事)の館内閲覧環境の整備。
- 一般的に市販されていない書籍を充実してほしい。
- 海外の研究機関などでの観光研究の動向なども情報発信してほしい。
- 海外の研究書を増やしてほしい。目指せコーネル大学図書館。
- 貴重本、古書の充実。
- 調査報告書・統計類の収集にも力点を置いてほしい。
- 経年的な資料を今後もしっかり守ってほしい。
- 研究会や異業種交流会などの利活用。学生ゼミなどの開催への便宜を図ってほしい。
- 社会人もさることながら、学生が旅の図書館を利用し、ツーリズム産業に興味をもってもらいたい。
- WiFi(Free)環境の整備。
- 旅の本の推薦リストを作ってほしい。
- 図書の貸出。
- 展示物をもっと増やしてもらえると興味がより深まる。
- 所蔵資料を活用した展示会等、公開の機会を増やしてほしい。

「持続可能な観光」関連図書リスト

(旅の図書館蔵書)

書名	著者名	出版社・出版年
 <p>『エコツーリズムと持続可能な開発 楽園はだれのもの?』 Ecotourism and sustainable development Who owns paradise? Second Edition 持続型観光(サステナブル・ツーリズム)の代表ともいえるエコツーリズムの置かれた状況を真正面から見据え、エコツーリズムの課題と本来目指すべきものを描きだす。数あるエコツーリズム関連本の中で出色の一冊。</p>	<p>マーサ・ハニー 著 高梨洋一郎・ 真板昭夫 監修 赤間亜希・ 奥野玉紀ほか訳</p>	<p>くんぷる 2016年</p>
 <p>『観光まちづくりのエンジニアリング』観光振興と環境保全の両立 観光促進による旅行者の増加は、様々な地域環境の悪化を引き起こす。観光地の交通計画、ごみ・トイレ対策、水環境保全、景観整備など、旅行者の快適な観光と、地域住民の生活環境の向上につながるインフラ整備の技術的知識をわかりやすく解説。</p>	<p>安島博幸 監修 国土総合研究機構 観光まちづくり研究会 著</p>	<p>学芸出版社 2009年</p>
 <p>『自然保護とサステナブル・ツーリズム』実践的ガイドライン 自然そのものを観光のメインとする保護区などでは、持続的に自然の価値を守るこそが、観光や地域の発展につながる。IUCN(国際自然保護連合)がすすめる実践的「ガイドライン」。海外各地の先進的な事例が満載。</p>	<p>ポール・F・J・イーグルズ、 ステファン・F・マックール、 クリストファー・D、ヘインズ 著 小林英俊 監訳</p>	<p>平凡社 2005年</p>
 <p>『Reframing Sustainable Tourism』 Reframing Sustainable Tourism Dordrecht 観光における「サステナブル」の新たな概念の必要性を考察し、またそれをコミュニティや民間事業者・保護地区担当者に応用するにあたり再考すべき枠組みに目を向けた一冊。実用的応用がなされた事例も効果的に取り上げられている。</p>	<p>Stephen.F.McCool, and Keith Bosak</p>	<p>Springer 2016年</p>
 <p>『Sustainable Tourism Management』 Sustainable Tourism Management. Oxfordshire 本書はサステナブル・ツーリズムの実践とマネジメントに光をあて、様々な事例を取り上げながら、観光の多様な分野や世界各地のサステナブル・ツーリズムの幅広い定義を紹介している。環境保全に留まらず、経済・社会的側面から観光が「サステナブル」である方法を探求。</p>	<p>Johon Swarbrooke</p>	<p>CABI Publishing 1998年</p>
 <p>『TOURISM AND DEVELOPMENT』 Tourism and Development. Los Angeles 観光研究の重要な分野における知識と議論に貢献した主要論文を通し、観光と開発について例示した4巻のうちの一巻。本書では観光と開発の関係性について知ることを軸に、「サステナブルな開発」という概念の理解を基に「サステナブルな観光開発」を探る。</p>	<p>Richard Sharpley</p>	<p>SAGE Publications Ltd 2015年</p>
<p>サステナブル・ツーリズム国際認証 熊野フォーラム 記録集 (平成26年度 地球環境基金助成事業)</p>	<p>NPO法人 日本エコツーリズム センター</p>	<p>NPO法人日本エコ ツーリズムセンター 2015年</p>
<p>Economics of Sustainable Tourism</p>	<p>Cerina, Fabio Markandya, Anil</p>	<p>Routledge 2015年</p>
<p>生物多様性と保護地域の国際関係 対立から共生へ</p>	<p>高橋 進</p>	<p>明石書店 2014年</p>
<p>Planning for Tourism, Leisure and Sustainability: International Case Studies</p>	<p>Travis, Anthony S</p>	<p>C a B Intl 2011年</p>
<p>サステナブル・スイス—未来志向のエネルギー、建築、交通</p>	<p>滝川 薫</p>	<p>学芸出版社 2009/05</p>
<p>観光地の持続的発展とまちづくり</p>	<p>溝尾良隆</p>	<p>溝尾良隆 2007年</p>
<p>開発と環境保護の国際比較 観光政策の視点から</p>	<p>朝水宗彦</p>	<p>嵯峨野書院 2007年</p>
<p>私たちの世界遺産① 持続可能な美しい地域づくり</p>	<p>五十嵐 敬喜 アレックス・カー</p>	<p>公人の友社 2007年</p>
<p>小笠原エコツーリズム推進マスタープラン ~「持続可能な島づくり」を目指して~</p>	<p>小笠原エコツーリズム 推進委員会</p>	<p>小笠原エコー リズム推進委員会 2004年</p>
<p>観光と環境の社会学</p>	<p>古川 彰 編</p>	<p>新曜社 2003年</p>

書名	著者名	出版社・出版年
観光につける薬 サステイナブル・ツーリズム理論	島川 崇	同友館 2002年
Sustainable Development of Tourism - A Compilation of Good Practices	WTO	WTO 2000年
Plan and develop ecologically sustainable tourism operations	Meaghan Newson	South west institute of tafe 2000年
持続可能な観光と地域発展へのアプローチ	塚本 圭一	泉文堂 1999年
Guide for Local Authorities on DEVELOPING Sustainable Tourism	WTO	WTO 1998年
TOURISM 2000 Building a Sustainable Future for Asia-Pacific FINAL REPORT ASIA PACIFIC MINISTERS' CONFERENCE ON TOURISM AND ENVIRONMENT and the High Level Technical Seminar on Sustainable Tourism Development	WTO	WTO 1997年
RURAL TOURISM: A Solution for Employment, Local Development and Environment	WTO	WTO 1997年
21世紀の観光開発に関するシンポジウム 「持続可能な観光を目指して」報告書	国際観光 開発研究センター	国際観光 開発研究センター 1996年
Planning for a sustainable environment : A Report by the Town and Country Planning Association	Andrew Blowers	Earthscan Pubns Ltd 1993年
Sustainable tourism in Europe's Nature and National Parks Loving them to death?	FNNPE	FNNPE 1993年

公益財団法人 日本交通公社
出版物のご案内



『温泉まちづくり 2016年度 温泉まちづくり研究会 総括レポート』(発行:2017年3月)

温泉まちづくり研究会は、まちづくりに熱心に取り組む温泉地が集まり、温泉地共通の課題について解決方法を探り、全国に情報発信することを目的に2008年に発足しました。この「総括レポート」は2016年に開催した3回の研究会の内容を取りまとめたものです。第1回(7月)は、黒川、湯布院、道後の各温泉の、熊本地震発生後の状況についてお話を伺うとともに、研究会で今後考えていくべきテーマについて議論を深めました。第2回(10月)は、5月のG7伊勢志摩サミット開催地となった鳥羽温泉郷を会場に、今後の温泉地での国際MICE開催に際しての知見として、サミット開催地に求められた対応、課題とその対応策、開催効果、開催後の展開などについて議論や情報共有を行いました。第3回(1月)は、「温泉地の観光推進組織(DMO)を考える」と題して、DMOの基本的な役割や海外の現況、会員温泉地での取り組み状況、今後の取り組み推進に向けた課題や対応策などについて討議しました。A4判、94ページ、本体価格1500円+税



『平成28年度 観光地経営講座 講義録』(発行:2017年3月)

講義録としては3冊目となる本書では、我が国の観光地の基本的かつ長年の課題である「滞在化」に焦点を当てています。「滞在化」は地域特性によって多様な形態があり、地域側に求められる対応策もさまざま。本書では、全国各地の多様な課題認識に応えられるよう、スキーリゾート(倶知安町)、高原リゾート(軽井沢町)、温泉地(別府市)、まちなかの空き家の活用(尾道市)という4つの事例を取り上げ、現場での実践者と学識研究者の双方を講師にお招きし、解説していただいています。A4判74ページ/本体価格1,000円+税

『観光文化』バックナンバーのご案内 180号(2006年11月発行)からはPDF版をホームページで公開しています。
169号(2005年1月発行)以降のものは、アマゾンamazon.co.jpで、印刷・販売しています。



234号(2017年7月発行) 特集: デスティネーション・マネジメントの潮流

DMOはデスティネーション・マネジメント(Destination Management)およびデスティネーション・マーケティング(Destination Marketing)を担う組織とされ、観光による地域振興の司令塔として期待されている。もともと、マネジメントもマーケティングも企業経営用語であるが、地域を企業に置き換えれば解るようにマネジメント(経営・管理)あつてのマーケティングである。しかしながら、デスティネーション・マネジメントの概念の誕生や変遷については、必ずしも共通の理解となっていない。そこで、本概念の定義や実態について、学術面、実践面の両面から整理を行い、わが国における展開と方向について検討してみる。A4判58ページ/本体価格1,000円+税



233号(2017年4月発行) 特集: 外国人観光客の消費を地域経済活性化につなげるに

訪日外国人市場の成熟化やLCCなどの登場で今後はFITが進展し、地方への訪問頻度が増えることが予想される中、外国人観光客の消費を地域経済活性化に結び付けるという視点が重要となります。本特集ではこうした視点に立ち、インバウンド先進観光地の中長期的な動向と施策の変遷(特集2)や、観光地での消費活動別に先進的な事例(特集3)を整理しました。また、「ジャパンガイド」の編集長であるシャウエッカー氏へのインタビューを行い、「着地」と「発地」の両面から考察を行いました。A4判64ページ/本体価格1,000円+税。

機関誌

観光文化

第235号

第41巻 4号 通巻 第235号



発行日

2017年10月10日

発行所

公益財団法人 日本交通公社
〒107-0062 東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル
☎03-5770-8350
<http://www.jtb.or.jp>

編集室

☎03-5770-8364
(観光文化情報センター内)
kankoubunka@jtb.or.jp

編集人

有沢徹郎

発行人

末永安生

表紙デザイン

川口繁治郎 (Rivers More)

制作・印刷

株式会社REGION

禁無断転載

ISSN 0385-5554